マネックスグループ株式会社

2014年(平成26年)1月31日

(東証1部 8698)

2014年(平成26年)3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

MONEX GROUP

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

・お客さまと社員の多様性を尊重します
・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

目次

企業理念と行動指針 p. 1

目次 p. 2

[本編]

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP? p. 3 ～ p. 6

Ⅱ. 事業概況 p. 7 ～ p.15

Ⅲ. 事業戦略 p.16 ～ p.20

Ⅳ. 業績概要 p.21 ～ p.30

[参考資料]

1. 事業データ p.31 ～ p.40

2. 財務データ p.41 ～ p.54

3. グループ概要 p.55 ～ p.59

本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について p.60

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

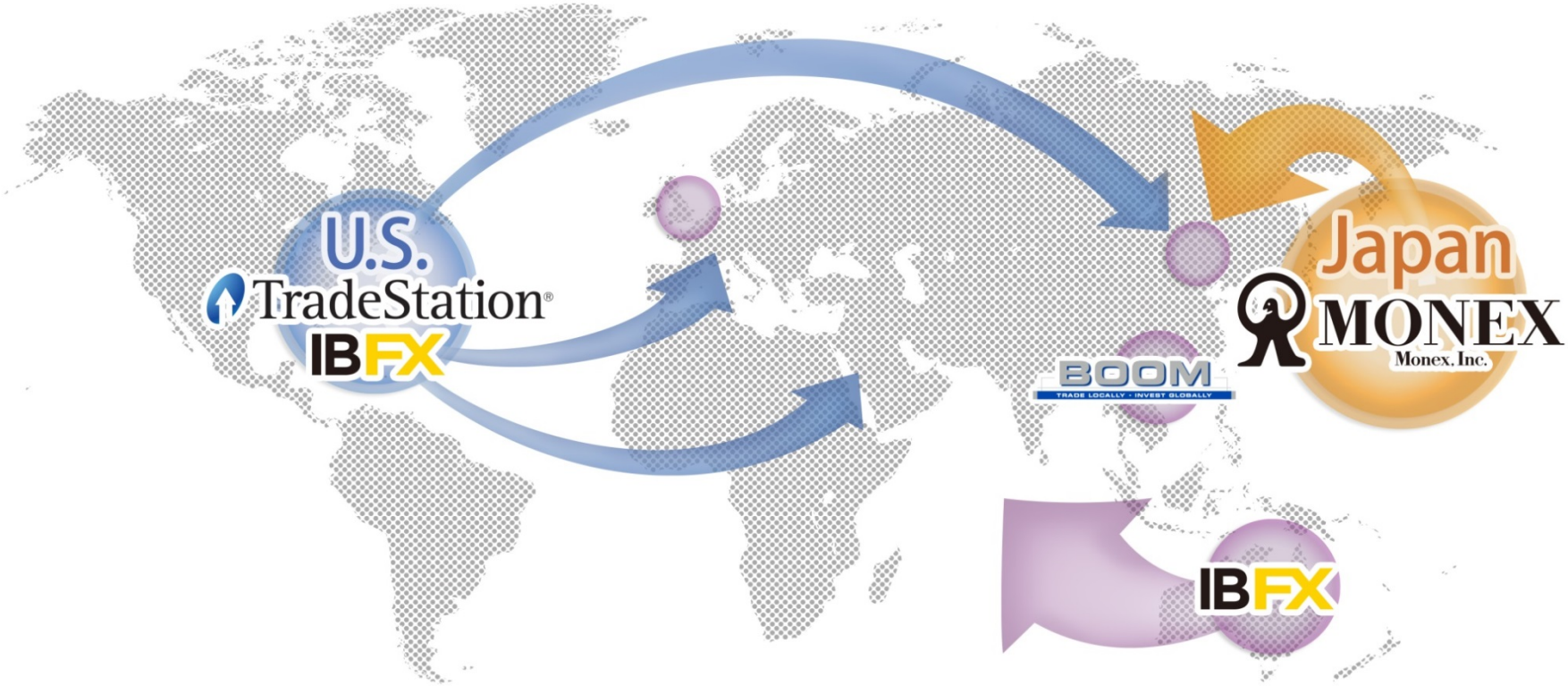
Ⅲ. 事業戦略

Ⅳ. 業績概要

［参考資料］ 1. 事業データ
2. 財務データ
3. グループ概要

「世界の個人投資家に機関投資家水準の金融サービスを提供する」

最先端の金融IT技術を用いてグローバル取引プラットフォームを開発し、
グループ拠点間のシナジーを活かして、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供することを通じて、
収益および利益を拡大し、企業価値を増大させることを目指します



マネックスグループの事業構成

MONEX GROUP

【BtoC領域】 世界の3大金融拠点 日・米・香港で個人投資家向けオンライン金融サービスを提供

【BtoB領域】

当社グループの収益エンジン	世界最大の個人投資家市場に基盤	将来への布石	世界中に顧客基盤	収益源の多様化
日本 マネックス証券	米国 TradeStation	中国（香港） BOOM	FX IBFX マネックス証券	BtoB IBFX TradeStation
オペレーティング・レバレッジが効くPL構造 日本の大手オンライン証券 ・預かり資産： 5社中2位（2013年9月末） ・純営業収益（2014年3月期3Q）（*1）： SBI証券の6割、楽天証券の9割、松井証券と同程度、カブドットコム証券の1.8倍の規模 ・営業利益（2014年3月期3Q）（*1）： SBI証券の6割、松井証券の7割、楽天証券の9割、カブドットコム証券の1.7倍の規模 （注）各社開示資料に基づく	EBITDA(*2)が順調に回復 アクティブトレーダー層の圧倒的支持 →取引件数（DARTs）(*3)はE*Tradeと同水準 相場のボラティリティと短期金利上昇が増収に結びつく事業構造	アジア初のオンライン証券（15市場へのアクセス提供） 中国本土での事業展開に着手	150ヵ国の顧客との取引実績 ・流動性プール統合による収益性向上 ・顧客基盤のさらなる拡大 ↓ グローバル拠点間の連携強化による収益力増強へ	FX取引システムのホワイトラベル提供（7ヵ国・16社への提供実績） ＋ 株式・先物・オプションの分析・取引システムのアジア・中東等の金融機関に提供

インハウスのシステム開発

・米国 トレードステーション社の傘下に開発拠点
・優れたIT技術力を武器に個人投資家のニーズを汲んだ取引システムを開発

（*1） 当社日本セグメントの「金融費用控除後営業収益」「営業利益相当額」を基準に比較

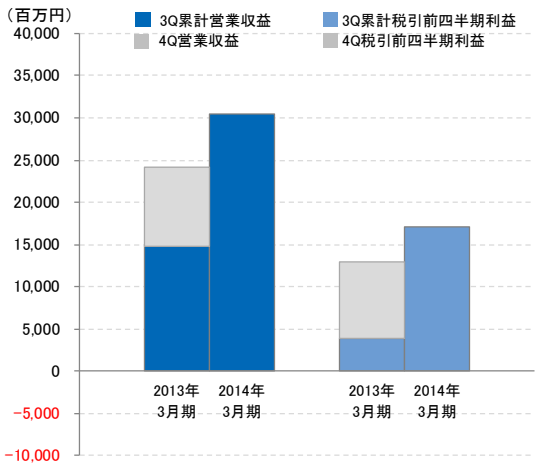
（*2） EBITDA：「親会社の所有者に帰属する四半期利益」＋支払利息（その他の金融費用に属するもの）＋法人所得税費用＋減価償却費＋評価損等 （本資料中、以下同じ）

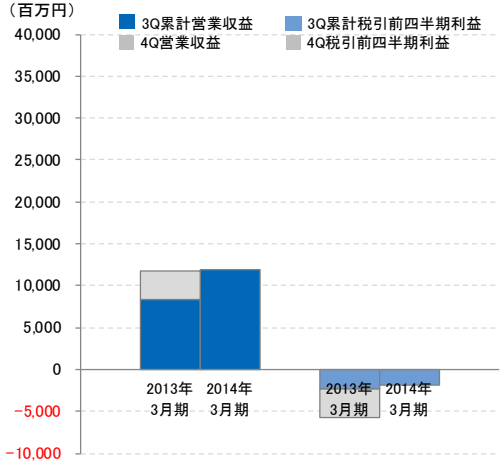
（*3） DARTs (Daily Average Revenue Trades)： 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 （本資料中、以下同じ）

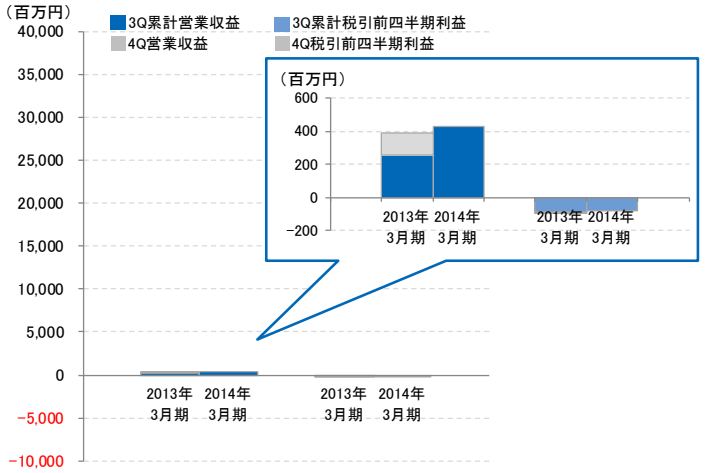
マネックスグループの収益構成

MONEX GROUP

日本	米国	中国
当社グループの収益エンジン	世界最大の個人投資家市場に基盤	将来への布石







■日本セグメント （単位：百万円）

	営業収益		税引前四半期利益	
	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2014年3月期
3Q累計	14,765	30,449	3,941	17,040
4Q	9,386	–	8,947	–
合計	24,151	–	12,888	–

■米国セグメント （単位：百万円）

	営業収益		税引前四半期利益	
	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2014年3月期
3Q累計	8,303	11,959	−2,259	−1,875
4Q	3,424	–	−3,515	–
合計	11,727	–	−5,775	–

■中国セグメント （単位：百万円）

	営業収益		税引前四半期利益	
	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2014年3月期
3Q累計	258	430	−88	−84
4Q	129	–	−18	–
合計	387	–	−107	–

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

Ⅳ. 業績概要

［参考資料］ 1. 事業データ
2. 財務データ
3. グループ概要

事業概況

MONEX GROUP

■業績ハイライト

2014年3月期第3四半期（9ヶ月）の営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は過去最高

【第3四半期累計（9ヶ月）】	2014年3月期第3四半期	前年同期比
営業収益	42,668百万円	+83.9%
収益合計	45,102百万円	+79.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,259百万円	+500.5%
【第3四半期（3ヶ月）】	2014年3月期第3四半期	前四半期比
営業収益	13,384百万円	+7.8%
収益合計	13,545百万円	+9.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,544百万円	+62.0%

◆日本セグメント

・2012年12月以降続く株式市場の活況の恩恵を引き続き享受。日本セグメントの2014年3月期第3四半期 株式委託手数料収入は前四半期比302百万円増（7.0%増）(*)　(*)松井証券は同 38百万円減（0.7%減）、カブドットコム証券は同 32百万円増（1.5%増）（出所：各社決算発表資料）

・ 2013年12月末の預かり資産は過去最高（3.3兆円）

・ 米国株で特定口座の利用が可能に（12月）。ダウンロード型多機能プラットフォームのモニタ利用（10月～）

・ NISA口座開設および取引開始（12月）。システムを内製化し低コストでの開発を実現

◆米国セグメント

・ 新手数料体系の導入によりオプション取引の委託手数料収入が増加。株式取引でも機関投資家を含めたアクティブトレーダー向け手数料体系を導入し取引高が伸長

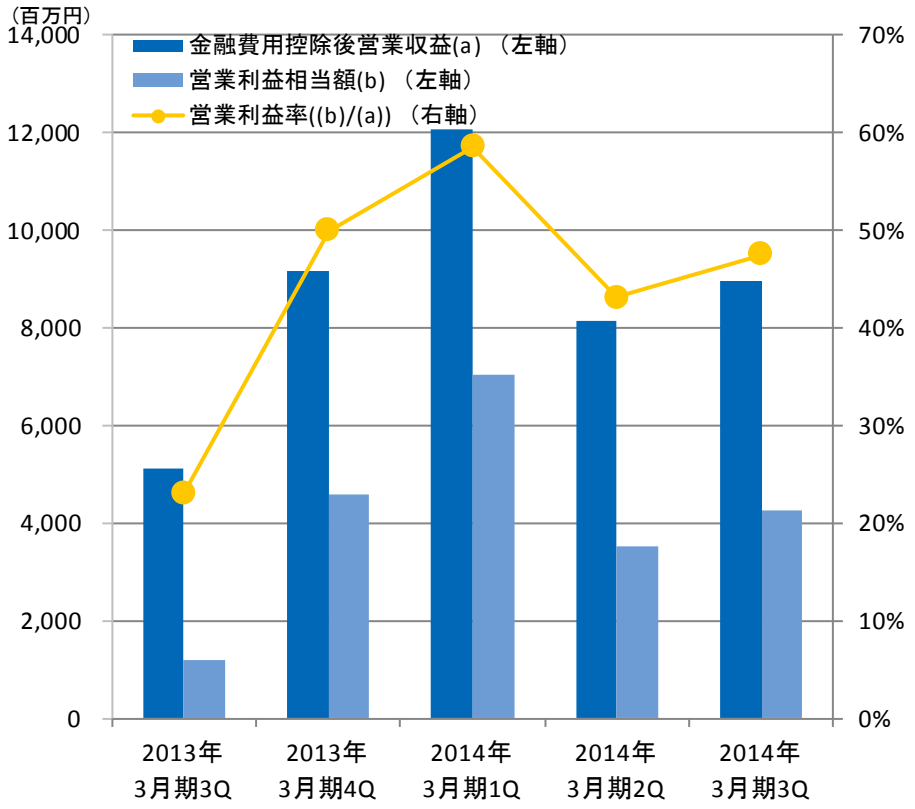
・ コントロール可能な固定費を抑制し、コスト削減を継続中

・低ボラティリティ・低金利で厳しい収益環境、かつFXが低調ながら、米国セグメント全体では収支が改善、EBITDAもほぼブレークイーブン

日本セグメント　事業ハイライト（1）

■前年同四半期比は増収増益

◆日本セグメントの業績

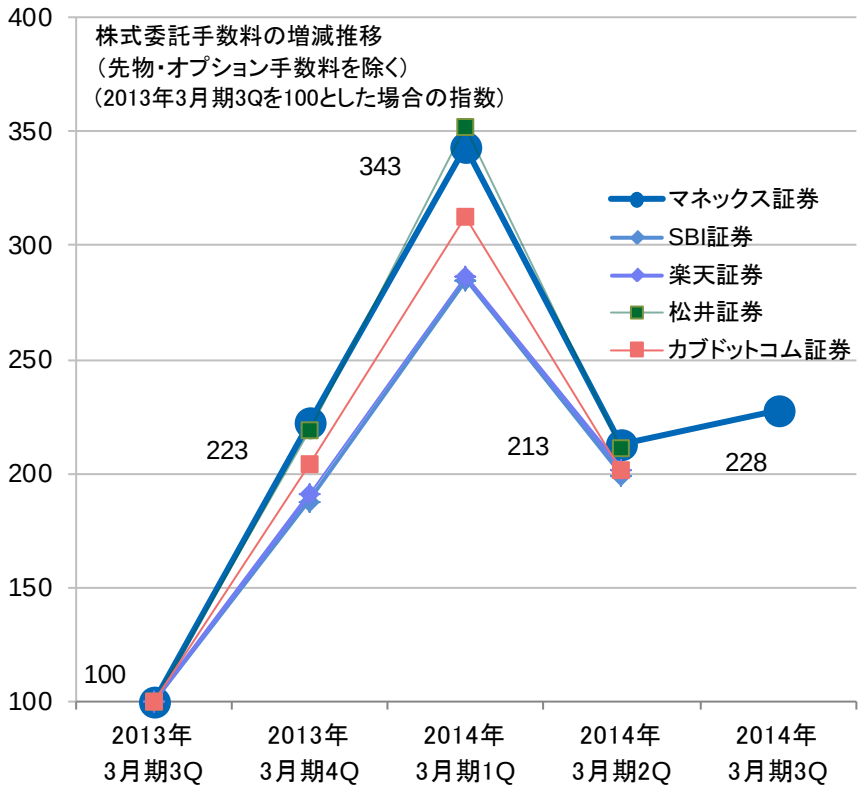


＜収益構造の特徴＞

売上が増加するほど営業利益率が高くなる構造
（高いオペレーティング・レバレッジ）

（営業利益相当額：　金融費用控除後営業収益 － 販売費及び一般管理費）

◆大手オンライン証券他社との比較



前年同四半期比+128%

（出典）マネックス証券は当社調べ
　　他社は一般社団法人金融財政事情研究会調べ

日本セグメント　事業ハイライト（2）

■第3四半期（10月-12月）の日本セグメントのトピックス

◆NISA（※1）口座開設数が順調に増加

・口座開設数約62,000件（2013年12月末現在）
・公募株式投資信託の購入時手数料および米国ETF買付時取引手数料を実質無料化（※2）し、NISA口座での分散投資を訴求
・取引システムおよび事務処理の内製化により、対応コストの抑制が実現

（※1）NISA：日本版少額投資非課税制度
（※2）2014年1月6日～12月30日

◆ IPO 引受社数18社 第3位（※1）（2014年3月期3Q）

・1銘柄当たり需要件数（=申込件数）前期比（※2） 121%増（1.7万件）
・1銘柄当たり需要金額　前期比 （※2）169%増（57億円）
→ 1銘柄当たり需要件数は2006年度を上回り過去最高

（※1）当社調べ。上場日ベース
（※2）前期は2012年4月～2013年3月（12ヶ月間）の件数および金額
　　当期は2013年4月～2013年12月（ 9ヶ月間）の件数および金額

◆米国株取引顧客の戦略的開拓

・業界最安水準の手数料（2013年9月23日より）、大手オンライン証券初の特定口座対応（12月16日より）により取引が増加。
3Q取引件数は2Q比70%増、新規口座開設数は同96%増、
他社からの入庫顧客数は同172%増となった
・従来のウェブ取引画面に加え、トレードステーション社による世界随一の分析力と機能性を備えたダウンロード型の取引プラットフォームをモニタ提供

◆投資信託　投資家ニーズに沿った新商品で差別化、販売が好調。関連収益が高水準を維持

・新しい投資対象・商品設計、かつオンライン証券で唯一マネックス証券が提供するファンド（※）が販売好調（第3四半期の株式投信設定額に占める下記3銘柄の割合は全体の8%）。他オンライン証券との差別化図る

（※）第3四半期に当初募集を行ったファンド
　USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
　HSBCニューフロンティア株式オープン
　ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

◆オンラインおよび会場型セミナーで積極的に情報発信

（オンライン）4夜連続日本株セミナー、3夜連続税制セミナー
中国株セミナーなど　44回開催、
延べ視聴者数（※）29,201人　前四半期比101%増

（会場型）　NISAセミナー（東京）、全国投資セミナー（大阪）、
米国株セミナー（東京）など

（※）各セミナー開催回の同時最大接続数の合計

◆債券

・3Q、2013年12月ともに債券関連収益は過去最高
－円建て債、仕組み債を中心に売出債の販売が好調
－円安、株高の相場環境に適した商品提供が奏功

米国セグメント　事業ハイライト（1）

■アクティブトレーダー層への新手数料体系提供の実現

A）オプション取引単位の大きい顧客向け新手数料体系「Option Flat Fee」を提供したことで、オプションの委託手数料が増加

B）非常に積極的な株式取引をする顧客に対し、特別手数料体系（Maker Taker：メイカーテイカー）を提供（2013年12月より）

→取引所等から得られる流動性供給に関するリベート、もしくは課される費用を、手数料体系の一部として顧客に還元、もしくは課すもの

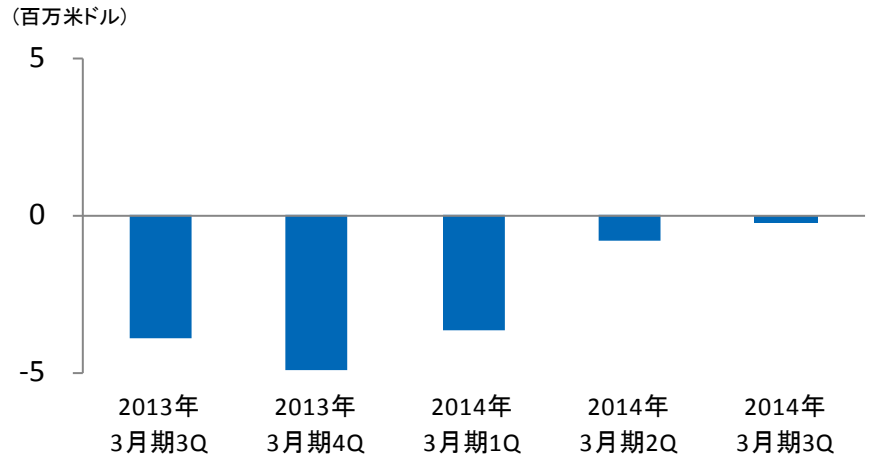
■BtoBビジネスの推進

→株式・先物・オプションの分析・取引システムをアジア・中東等の金融機関に提供予定。契約を締結し、開発進行中

■世界最高水準の高機能トレーディングプラットフォームの最新版、TradeStation 9.5 Platformのβ版をリリース。また、投資ストラテジーやTradeStation Platformの拡張機能などのアプリケーションを提供する「Trading App Store」のサービスを開始

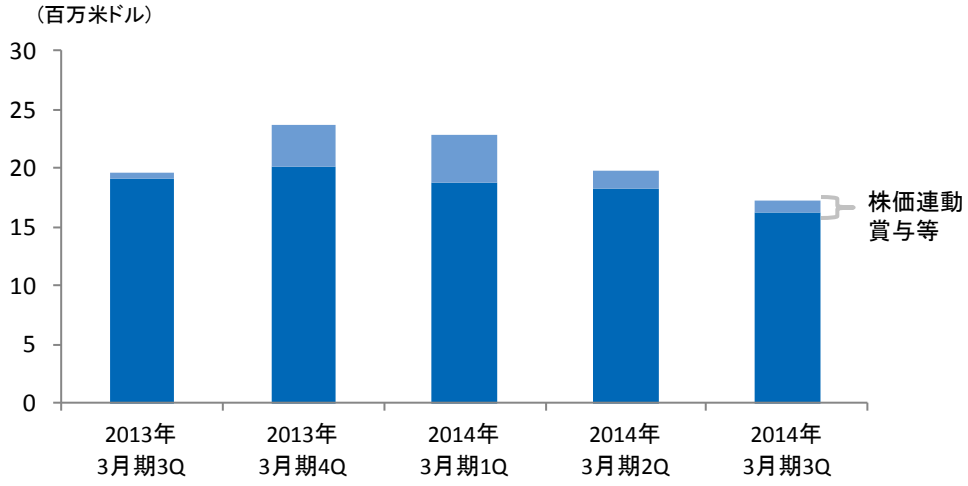
◆ 収益力の向上 ： 米国事業のEBITDAは順調に回復

[四半期EBITDAの推移(IFRS)]



◆株価連動賞与等を除く固定費（*）抑制 ： 前四半期比11%減

[四半期毎固定費の推移（IFRS）]



（*）固定費＝人件費+不動産関係費+事務費+減価償却費の合計

米国セグメント　事業ハイライト（2）

MONEX GROUP

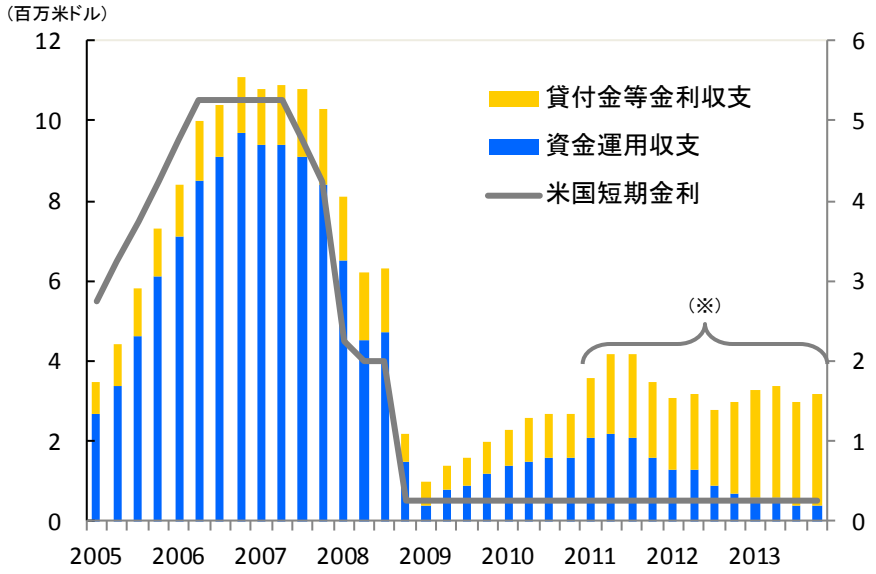
■ 金融収支：(A)資金運用収支と(B)貸付金運用収支で構成

A）　余剰資金および分別管理口座内の資金を短期預金や米国債にて運用

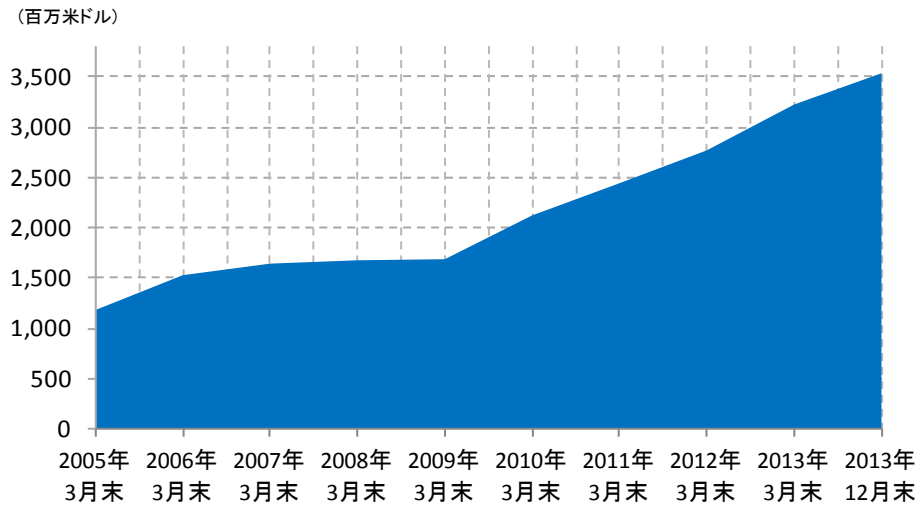
→資金運用収支は米国短期金利にほぼ連動する（金利上昇局面にて収支増加の傾向）

B）　信用取引および株券貸借取引における貸付金等による金利収支

◆四半期毎の金融収支及び米国短期金利推移



◆預かり資産推移



・資金運用収支は、米国短期金利にほぼ連動するため、低金利の続く現在の環境下では、多くの収支を見込めない

→金利上昇局面では、資金運用収支の増加を期待

（※）2010年12月以降の貸付金等金利収支には、株券貸借取引による金融収支を含む

◆米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.07%	0.09%	0.12%	0.41%	1.23%	2.30%	3.31%

1ヵ月T-Billフォワードレート、2013年12月31日時点のイールドカーブより算出

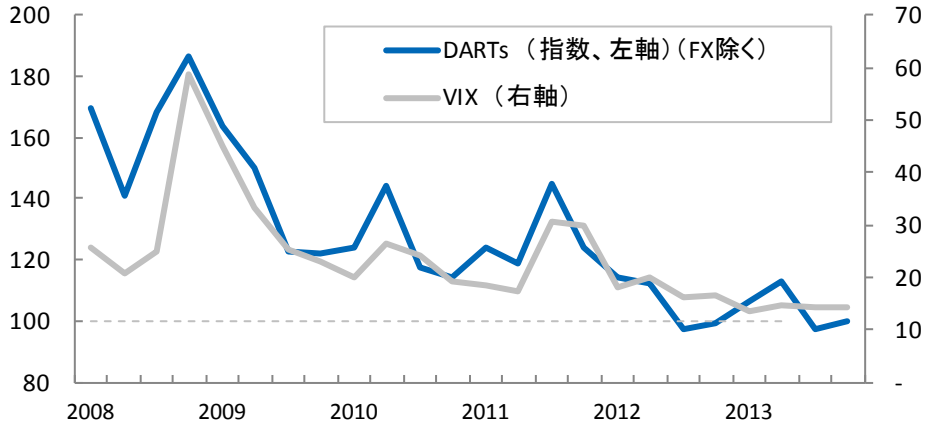
米国セグメント　事業ハイライト（3）

■ 委託手数料：VIX指数とDARTsとの間には高い相関性。低ボラティリティの相場環境下でも、1取引当たり収益性を維持

■ 口座数は80,595口座、預かり資産は3,537百万ドルとなり順調に増加

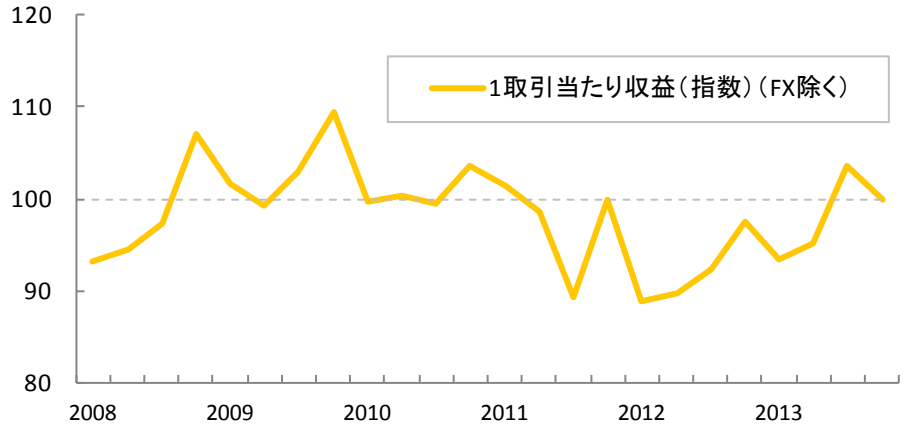
◆ VIX指数とDARTsの推移

（*）DARTs（指数）は2014年3月期第3四半期を100とする

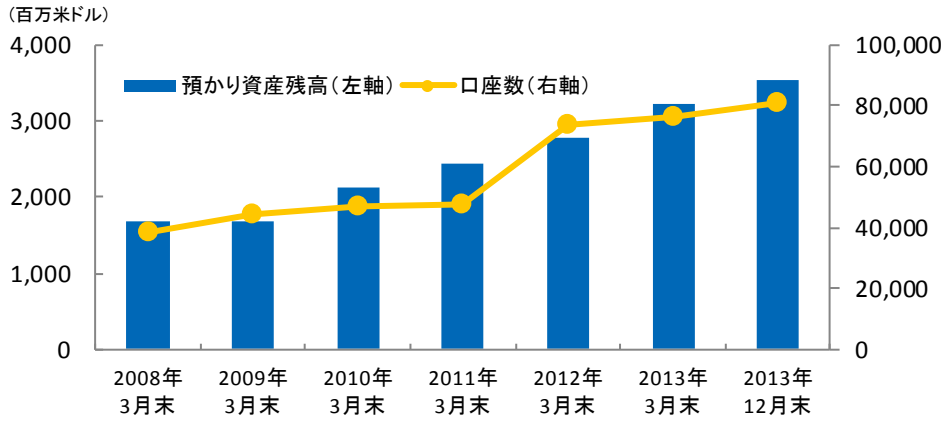


◆ 1取引当たり収益（指数）の推移

（*）1取引当たり収益（指数）は2014年3月期第3四半期を100とする



◆口座数・預かり資産残高推移



現状　低ボラティリティの環境下でも1取引あたり収益を維持

見通し　テーパリング（量的金融緩和の縮小）実施による金利上昇
→ボラティリティ上昇

DARTs増加による収益増加を期待

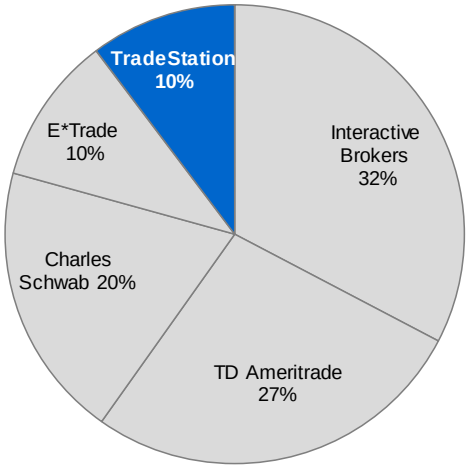
米国セグメント　事業ハイライト（4）　および　グローバルFX　事業ハイライト

MONEX GROUP

■ アクティブトレーダー層の圧倒的支持

→DARTsシェアは10%、一口座あたりの委託手数料は$1,336で、競合他社を圧倒的に引き離す

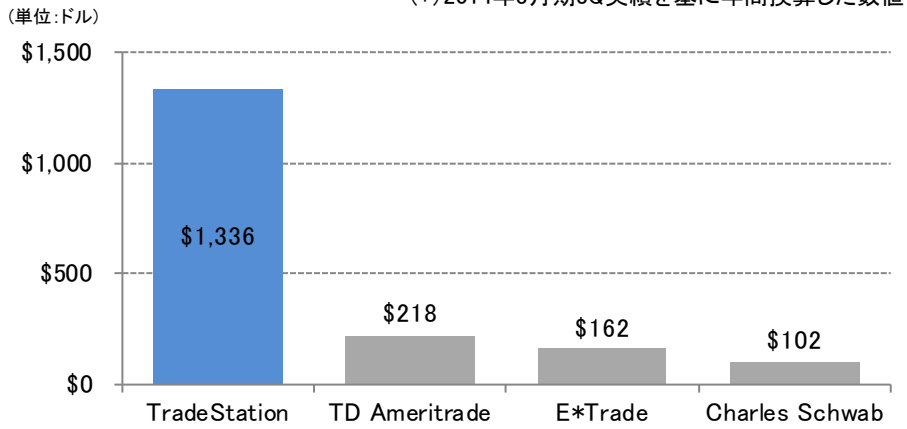
◆米国主要オンライン証券会社におけるDARTsシェア



2013年10月-12月の実績
各社データより作成

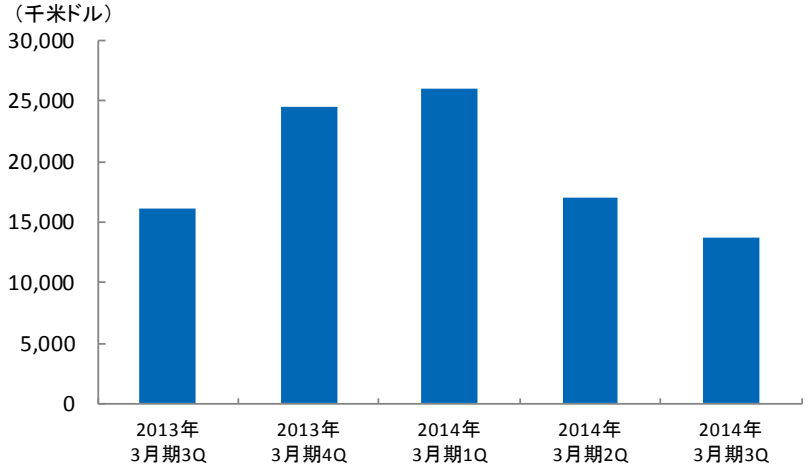
◆一口座あたり委託手数料(*)　競合他社比較

(*)2014年3月期3Q実績を基に年間換算した数値

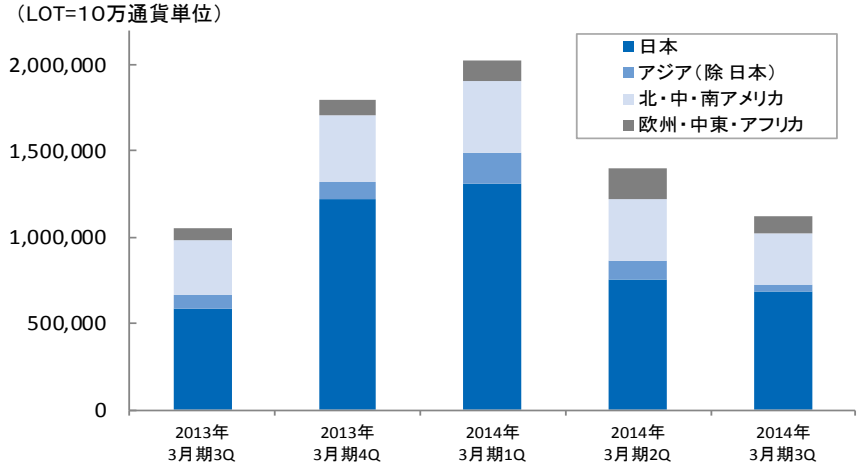


■グローバル FX

◆グローバルFX 収益推移



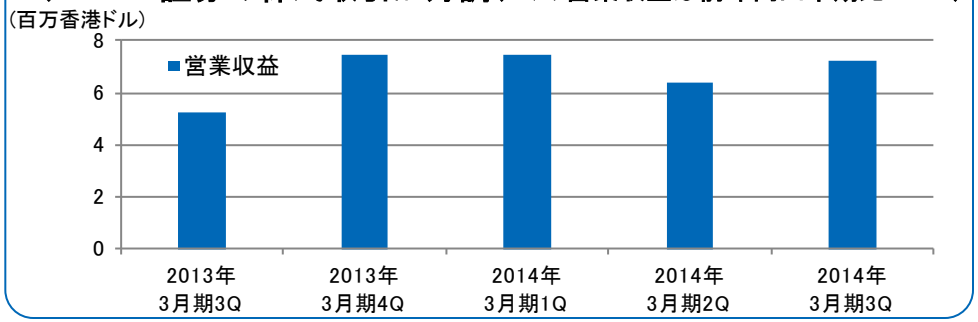
◆グローバルFX 地域別取引通貨単位の推移



中国セグメント　事業ハイライト

■中国セグメントのトピックス

◆BOOM証券の株式取引が好調（3Qの営業収益は前年同四半期比+39%）



◆中国本土および香港における事業展開

・マネックスBOOM証券を通じて香港等での個人投資家向け
　オンライン証券ビジネス展開
・中国本土での個人投資家向けオンライン証券ビジネス展開を
　目指す。外資参入認可となった場合に迅速に事業展開できるよう、
　香港拠点のグループ会社およびマネックス証券北京駐在員
　事務所を通じて布石を打つ
・中国本土の金融機関へのBtoBビジネスの事業領域拡大を目指す

◆中国本土および香港の過去の取組み

2008年
・当社北京駐在員事務所開設
2010年
・当社と中国資本市場SEECグループとで北京を本拠地とする
　合弁会社 百富睿通投資顧問有限公司を設立
・マネックス証券北京駐在員事務所開設
・香港のBOOM証券グループを子会社化
2011年
・マネックス証券が人民元建て社債取扱い
・マネックス証券が国内金融機関初のオンラインでの外貨決済
　サービスの人民元取扱い
・当社グループ会社のBoom Securities (H.K.) Limitedの商号を
　Monex Boom Securities (H.K.) Limited(以下、マネックスBOOM証券)に変更
2012年
・ マネックスBOOM証券の米国株取引を当社のグループ会社である
　トレードステーションへの取次ぎ開始

◆中国セグメントの当四半期の取組み

マネックスBOOM証券
・BtoBビジネスが順調に進捗
中国本土の顧客獲得をめざす新会社
・中国セグメントの収益への影響は限定的であるが稼働中
マネックス証券北京事務所
・中国本土での事業展開に向け、独自進出、合弁等様々な可能性を
　想定し、情報収集と事業可能性調査を実施
・中国の新会社に対し、事業拡大への助言、サポート実施

◆中国本土および香港のこれからの取組み

中国本土
・上海自由貿易試験区における規制（外資規制、為替取引規制等）
　緩和の動向やインターネット経由での金融商品の販売状況等に
　つき調査を継続し、将来的な事業展開の可能性を探求中
香港
・外資規制が徐々に緩和され（CEPA10など）、金融自由化への
　期待が高まる中、さらなる展開を準備中

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

Ⅳ. 業績概要

［参考資料］ 1. 事業データ
2. 財務データ
3. グループ概要

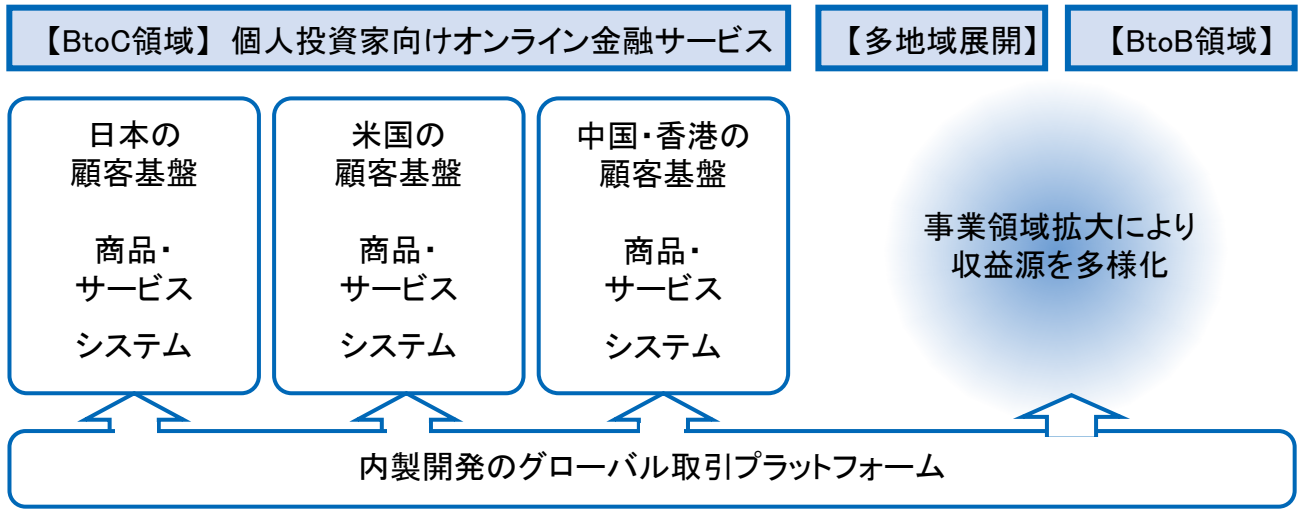
グローバル・ビジョン　ーマネックスグループの中長期事業戦略

「グローバル・ビジョン」は当社グループが2013年3月期より推進している中長期事業戦略で、当社グループ全従業員が実現までの「ロードマップ」を共有し実行している。「グローバル」および「内製化」を鍵として次の2点に注力：

① 中長期の収益増大のための商品・サービス開発
- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームを開発し、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域など事業領域を拡大することで、収益源を多様化
- ・多地域展開により収益源を多様化

② 固定的費用の削減を継続中
- ・トレードステーション社がシステムを開発し、システム関連費用を削減
- ・投資情報サービスを統合し、情報利用料を削減

グローバル・ビジョン概念図



グローバル・ビジョン　ー中長期の収益増大のための商品・サービス開発

・グループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し、個人投資家に提供
・日本、米国および香港の個人投資家向けオンライン証券ビジネスを核に、商品ラインナップの多様化、事業展開の地域の多様化、BtoB事業への拡大等を成長ドライバーとし、中長期で収益増大を目指す

これまでの成果

・2012年11月　日本顧客向け 新・米国株取引サービスを業界最安水準手数料と最多の取扱銘柄数（約2,800銘柄）で提供開始
・2013年　3月　米国FX事業のミドル・バックシステムを内製化。米国内の流動性プール統合により収益性向上
・2013年　5月　日本顧客向け 新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」を提供開始
・2013年　8月　日本顧客向け FX新サービス「マネックスMT4」提供開始
・2013年10月　日本顧客向け 米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」をモニタ提供
・2013年12月　日本顧客向け 米国株取引特定口座対応、取引の増加を後押し

今後

・（日本）米国株取引の多機能プラットフォーム「トレードステーション」によるアクティブトレーダーの取り込み、および米国株・ETF取引の裾野拡大
・（日本）日本株取引の新ツール導入によるアクティブトレーダー取り込み
・（米国）既存の顧客層（アクティブトレーダー層）の拡大に加え、一般投資家層の取り込み
・（米国）相場のボラティリティ上昇および短期金利上昇のメリットを享受できる収益基盤
・（中国）本土における個人投資家向けオンライン証券ビジネスの展開
・（中国）マネックスBOOM証券の香港でのプレゼンスを高め、事業機会の獲得・拡大を目指す
・（グローバルFX）グループ内の流動性プールを統合し収益性向上
・取引プラットフォームのBtoB提供
・サービスのモバイル化、クラウド化を推進

グローバル・ビジョン　ー固定的費用の削減

MONEX GROUP

2013年5月公表 目標	2013年3月期より固定的費用の削減計画をスタート 2017年3月期までに基準値(*1)比で年間26.9億円を削減を目指す
削減の手段	・取引システムの入替およびグループでの内製化によるシステム関連費用の削減 ・投資情報サービスの統合による情報料の削減
進捗	・2013年3月期：ほぼ計画通り ・2014年3月期1Q：システム内製化進捗に若干の遅れ （背景）新システムへの円滑な移行の確保、および事業環境好転を受けて 米国事業の収益向上案件を優先開発することを決定 ・目標達成時期を1年延長、2018年3月期に再設定 ・費用削減規模を1割程度縮小
2013年7月公表 修正目標	**2018年3月期**までに基準値(*1)比で**年間約23億円**の固定的費用削減を目指す

	基準値(*1)		2018年3月期
販売費及び一般管理費(*2)	344億円	▲23億円	321億円 （▲6.7%/年）
うち固定的費用(*3)	245億円		222億円 （▲9.4%/年）

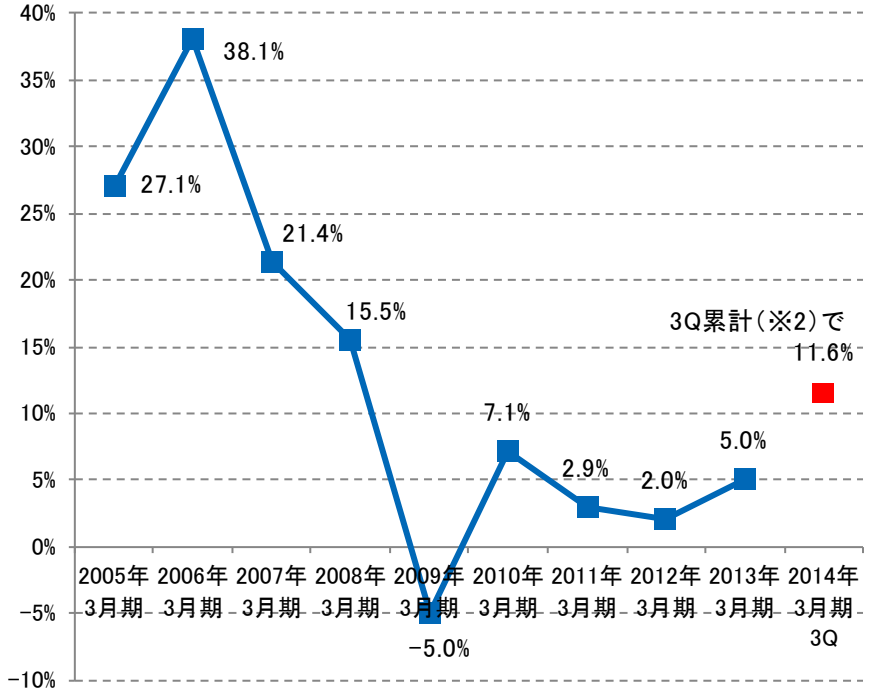
2013年6月よりチーフ・プロジェクト・オフィサー（CPO）がロードマップの進捗を管理。
2013年12月末現在、削減効果額は変更なし。

(*1) 基準値：2013年1～3月の実績値の4倍
(*2) 2018年3月期の数値は固定的費用以外の増減ゼロと仮定
(*3) 固定的費用：通信費・運送費・情報料、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費

企業価値向上と株主還元

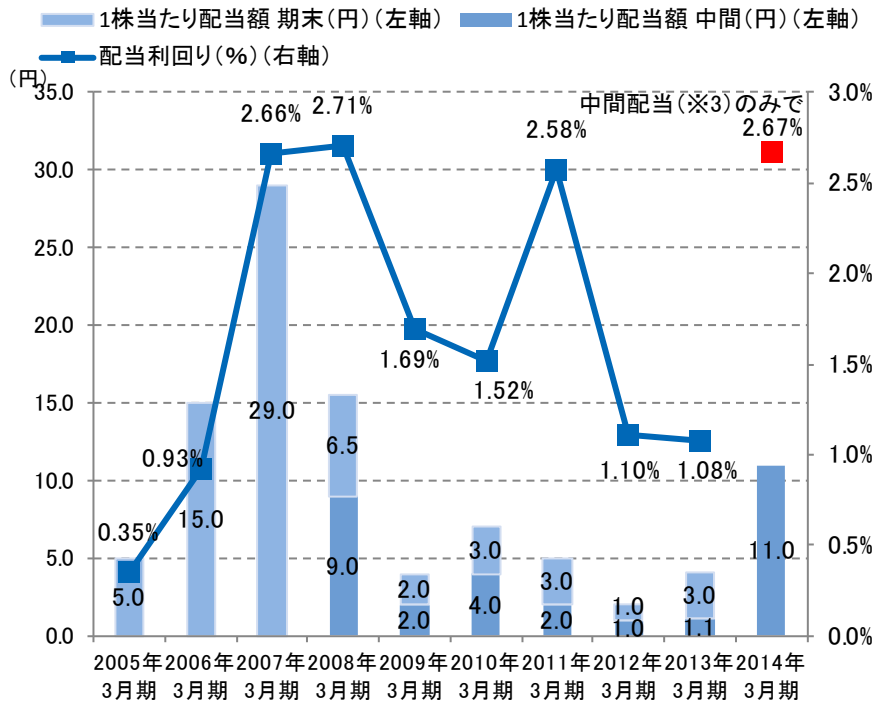
・事業戦略の実行により利益を増大すると同時に、株主資本の厚みを適切な水準でコントロールし **ROEを向上**させる
・親会社の所有者に帰属する当期利益に対する**配当性向50% またはDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方**を目安に配当を実施。併せて**自己株式の取得を経営判断により機動的に実施**
・**IFRSを適用**。財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グローバルな投資家への認知拡大を目指す
・**委員会設置会社へ移行**。取締役会の半数を社外取締役で構成するガバナンス体制

■親会社所有者帰属持分当期利益率（※1）（ROE）の推移



（※1）2005年3月期から2012年3月期までは日本基準の自己資本当期純利益率。2013年3月期よりIFRSの親会社所有者帰属持分当期利益率。
（※2）3Q累計ROE=3Q累計の親会社の所有者に帰属する四半期利益÷3Q末の親会社の所有者に帰属する持分

■1株当たり配当金と配当利回りの推移



（※1）1株当たり配当金は株式分割を反映して調整
（※2）配当利回り=年間配当額÷年度末株価終値で簡便的に計算
（※3）中間配当利回り=中間配当額÷2013年9月30日終値

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

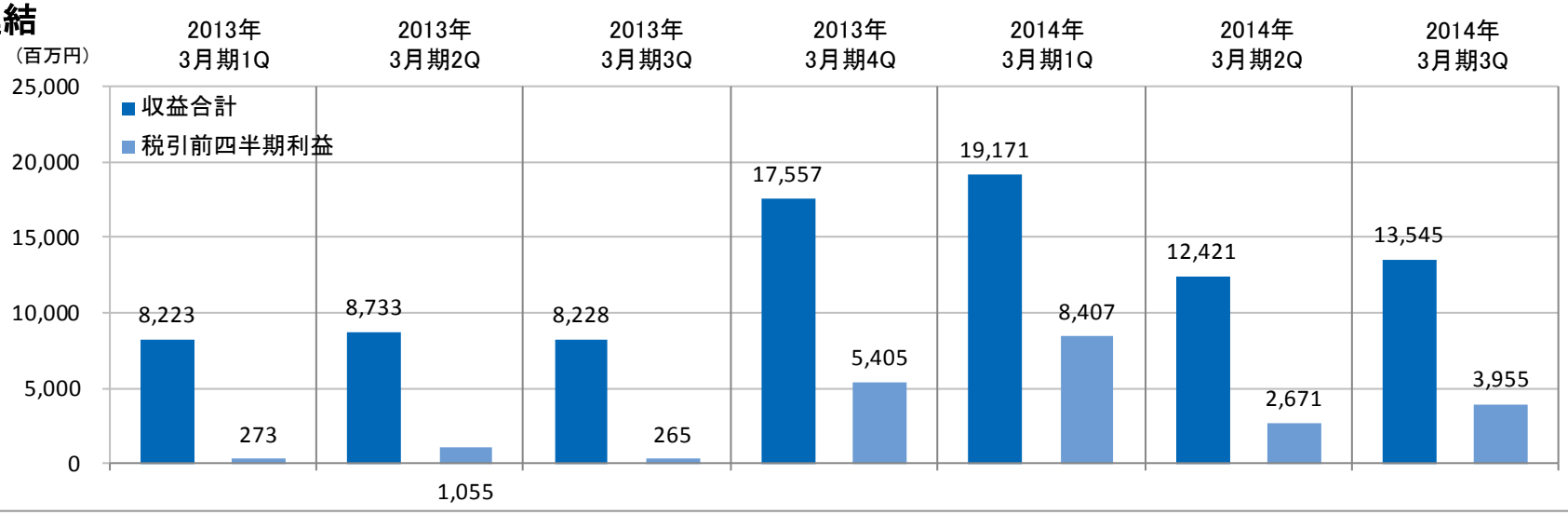
Ⅳ. 業績概要

［参考資料］ 1. 事業データ
2. 財務データ
3. グループ概要

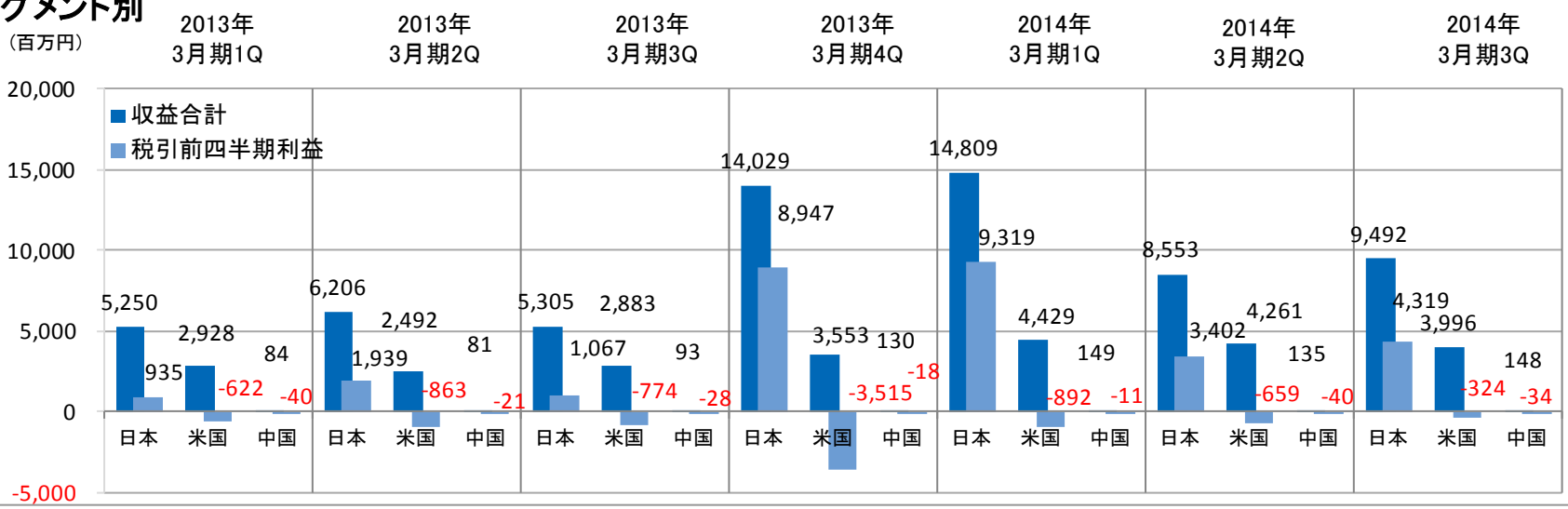
四半期業績推移

MONEX GROUP

■連結



■セグメント別



業績概要: 2014年3月期第2四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第3四半期（3ヶ月）(1)

（単位：百万円、%）

	2014年3月期2Q （2013年7月～2013年9月）	2014年3月期3Q （2013年10月～2013年12月）	前四半期比増減（%）
収益合計	12,421	13,545	9.1%
受入手数料	7,518	7,937	5.6%
トレーディング損益	1,832	1,723	-5.9%
金融収益	2,918	3,579	22.6%
その他の営業収益	150	145	-3.7%
営業収益	12,418	13,384	7.8%
その他収益（※1）	3	161	5,327.4%
費用合計	9,750	9,590	-1.6%
金融費用	1,001	1,193	19.2%
販売費及び一般管理費	8,538	8,416	-1.4%
その他費用（※2）	211	△20	-
税引前四半期利益	2,671	3,955	48.1%
法人所得税費用	1,100	1,411	28.3%
四半期利益	1,571	2,544	62.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,571	2,544	62.0%
四半期包括利益	1,521	4,453	192.7%
EBITDA（※3）	3,580	4,813	34.5%

※1 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法投資利益
※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失
※3 EBITDA：親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

業績概要: 2014年3月期第2四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第3四半期（3ヶ月）（2）

セグメント別

（単位：百万円、%）

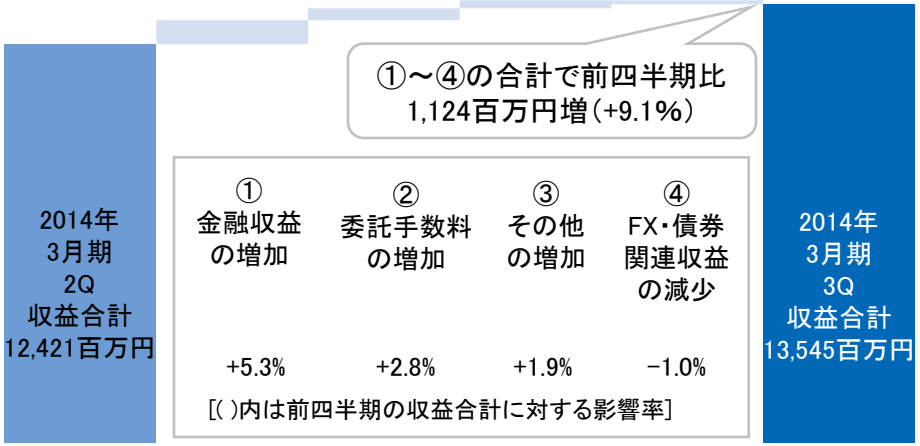
	日本			米国			中国		
	2014/3 2Q	2014/3 3Q	増減（%）	2014/3 2Q	2014/3 3Q	増減（%）	2014/3 2Q	2014/3 3Q	増減（%）
収益合計	8,553	9,492	11.0%	4,261	3,996	-6.2%	135	148	9.6%
受入手数料	5,284	5,574	5.5%	2,165	2,288	5.7%	80	95	18.0%
トレーディング損益	1,223	1,295	5.8%	609	429	-29.5%	△0	△0	271.4%
金融収益	1,992	2,523	26.6%	944	1,072	13.6%	19	22	16.4%
その他の営業収益	35	36	3.8%	83	80	-3.3%	34	32	-7.7%
営業収益	8,534	9,427	10.5%	3,801	3,870	1.8%	133	148	11.1%
その他収益（※1）	19	64	232.4%	460	126	-72.5%	1	△1	-
費用合計	5,151	5,173	0.4%	4,920	4,321	-12.2%	174	181	4.1%
金融費用	372	452	21.5%	629	741	17.8%	0	0	20.9%
販売費及び一般管理費	4,638	4,709	1.5%	3,773	3,573	-5.3%	174	180	3.6%
その他費用（※2）	141	12	-91.8%	518	6	-98.8%	0	0	-229.3%
税引前四半期利益	3,402	4,319	26.9%	△659	△324	-	△40	△34	-

※1 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法投資利益
※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

収益と費用のポイント(前四半期比)

■収益合計
(前四半期2013年7月～9月との比較)

◆ 日本市場の取引活況により収益の増加



(数字は前四半期からの増減額)

◇主な増加要因

① 金融収益 661百万円
- あかつきFG 新株予約権付社債のオプション部分の評価益(414百万円)など

② 委託手数料(大証FXを除く) 346百万円
- マネックス証券の1営業日平均株式売買代金が前四半期比4%増

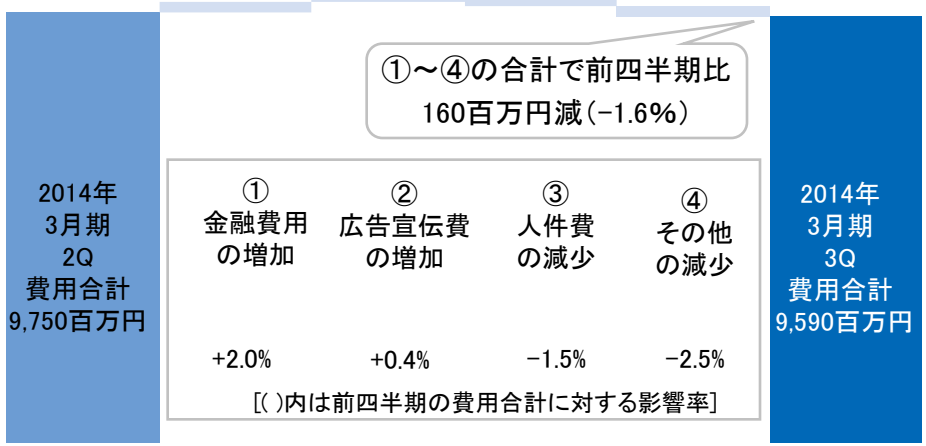
③ その他 237百万円
- 株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の利益の増加(114百万円)など

◇主な減少要因

④ FX・債券関連収益 120百万円
- 主に米国でのFX取引の減少

■費用合計
(前四半期2013年7月～9月との比較)

◆ 主に人件費の減少による費用の減少



(数字は前四半期からの増減額)

◇主な増加要因

① 金融費用 192百万円
- 米国の株券貸借取引の増加(107百万円)など

② 広告宣伝費 43百万円
- マーケティング活動増加による費用の増加

◇主な減少要因

③人件費 151百万円
- 米国の退職給付費用の減少(93百万円)など

④その他 245百万円
- 株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の費用の減少(142百万円)など

業績概要: 2013年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2014年3月期第3四半期(9ヶ月) (1)

(単位:百万円、%)

	2013年3月期3Q(9ヶ月) (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期3Q(9ヶ月) (2013年4月～2013年12月)	前年同期比増減(%)
収益合計	25,184	45,102	79.1%
受入手数料	12,606	26,218	108.0%
トレーディング損益	4,487	6,377	42.1%
金融収益	5,703	9,623	68.8%
その他の営業収益	410	450	9.9%
営業収益	23,205	42,668	83.9%
その他収益(※1)	1,978	2,434	23.0%
費用合計	23,590	30,069	27.5%
金融費用	1,573	3,392	115.6%
販売費及び一般管理費	21,768	26,269	20.7%
その他費用(※2)	248	408	64.1%
税引前四半期利益	1,594	15,033	843.4%
法人所得税費用	49	5,772	11,695.6%
四半期利益	1,545	9,261	499.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,542	9,259	500.5%
四半期包括利益	967	9,982	931.8%
EBITDA(※3)	3,934	17,677	349.4%

※1 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益
※2 その他費用:その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失
※3 EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

業績概要: 2013年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2014年3月期第3四半期(9ヶ月) (2)

セグメント別

(単位:百万円、%)

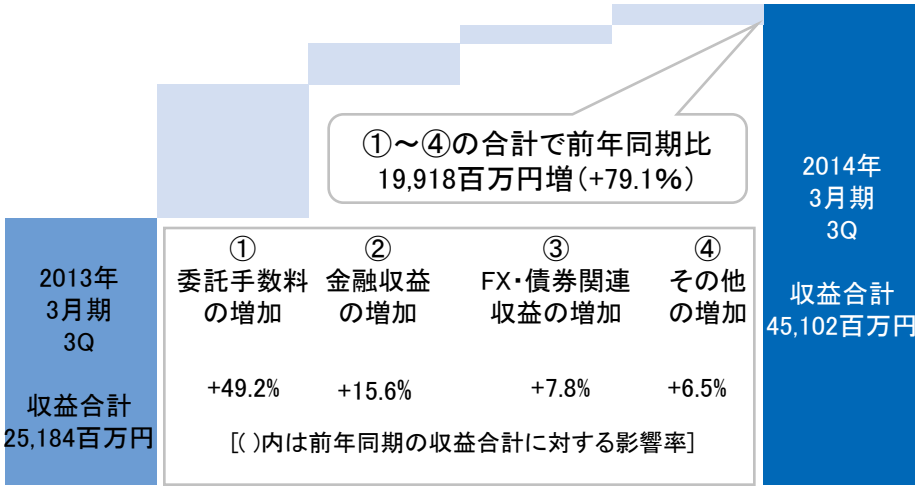
	日本			米国			中国		
	2013/3 3Q	2014/3 3Q	増減(%)	2013/3 3Q	2014/3 3Q	増減(%)	2013/3 3Q	2014/3 3Q	増減(%)
収益合計	16,762	32,819	95.8%	8,303	12,686	52.8%	258	431	67.0%
受入手数料	7,282	19,180	163.4%	5,185	6,814	31.4%	150	269	78.8%
トレーディング損益	3,218	4,595	42.8%	1,269	1,781	40.3%	0	△0	-29.2%
金融収益	4,173	6,570	57.5%	1,597	3,113	94.9%	42	60	43.4%
その他の営業収益	92	104	12.2%	252	251	-0.4%	66	101	54.1%
営業収益	14,765	30,449	106.2%	8,303	11,959	44.0%	258	430	66.8%
その他収益(※1)	1,997	2,370	18.7%	-	727	-	-	1	-
費用合計	12,821	15,778	23.1%	10,562	14,561	37.9%	346	515	48.5%
金融費用	648	1,255	93.6%	1,033	2,134	106.6%	1	3	236.3%
販売費及び一般管理費	11,931	14,347	20.2%	9,541	11,537	20.9%	326	511	56.7%
その他費用(※2)	241	176	-27.1%	△12	891	-	19	0	-97.5%
税引前四半期利益	3,941	17,040	332.4%	△2,259	△1,875	-	△88	△84	-

※1 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益
※2 その他費用:その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

収益と費用のポイント(前年同期比)

■収益合計
（前年同期2012年4月～12月との比較）

◆日本市場の相場活況により収益増加



（数字は前年同期からの増減額）

◇ 主な増加要因

① 委託手数料（大証FXを除く） 12,399百万円
- マネックス証券の1営業日平均株式売買代金が前年同期比257%増

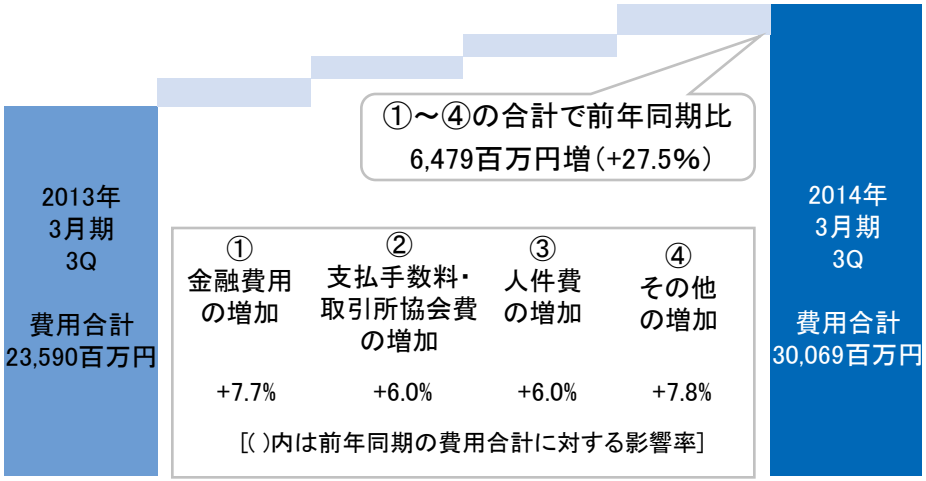
② 金融収益 3,921百万円
- 日本の信用取引の増加（2,015百万円）、米国の株券貸借取引の増加（1,698百万円）など

③ FX・債券関連収益 1,968百万円
- 日本のFX取引の増加（1,218百万円）など

④ その他 1,630百万円
- 日本の投信収益の増加（694百万円）など

■費用合計
（前年同期2012年4月～12月との比較）

◆取引増に伴うコストの増加



（数字は前年同期からの増減額）

◇ 主な増加要因

①金融費用 1,819百万円
- 米国の株券貸借取引の増加（1,210百万円）など

②支払手数料・取引所協会費 1,417百万円
- 日本の相場活況による増加（880百万円）など

③人件費 1,413百万円
- 株価連動賞与を含む賞与の増加（661百万円）、米国の人員増による従業員給料の増加（621百万円）など

④その他 1,830百万円
- 日本の取引増加による事務委託費の増加（607百万円）など

連結財政状態計算書のポイント

MONEX GROUP

◆連結財政状態計算書の概要(2013年12月末)

資産 9,170億円	負債 8,369億円
主な資産は金融商品取引業に関連するもの 7,590億円 (内訳) 預託金等 4,441億円 商品有価証券等 51億円 デリバティブ資産 17億円 信用取引資産 1,905億円 有価証券担保貸付金 1,096億円 有価証券投資 80億円	主な負債は金融商品取引業に関連するもの 8,218億円 (内訳) 預り金 3,337億円 受入保証金 1,617億円 デリバティブ負債 87億円 信用取引負債 384億円 有価証券担保借入金 1,505億円 社債及び借入金 1,289億円
その他 330億円	その他 151億円
現金及び現金同等物 817億円	
固定的な資産(※1) 432億円	資本 801億円

(※1)固定的な資産

有形固定資産	17億円
無形資産(のれん)	183億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	158億円 (※3)
無形資産(その他)	67億円
持分法投資	8億円

(※2)のれん 183億円
日本76億円、米国102億円、中国4億円
(※3)識別無形資産 158億円
米国150億円、中国8億円

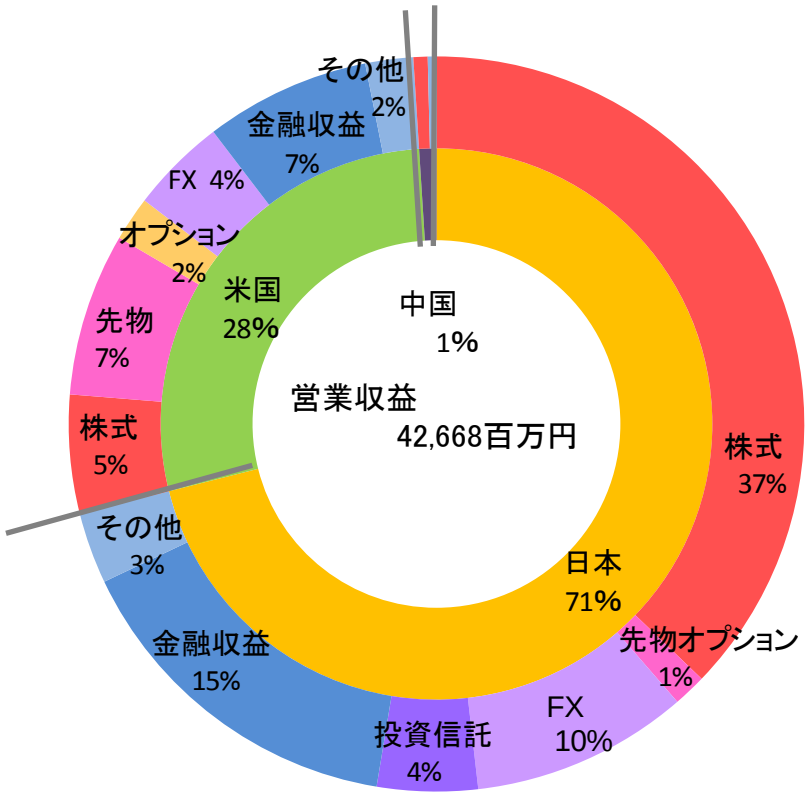
固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

金融機関借入枠:	1,702億円(内未使用枠 929億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未発行枠 130億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円(内未発行枠 250億円)
制度信用取引における自己融資額(証券金融会社への借換えが可能):	802億円

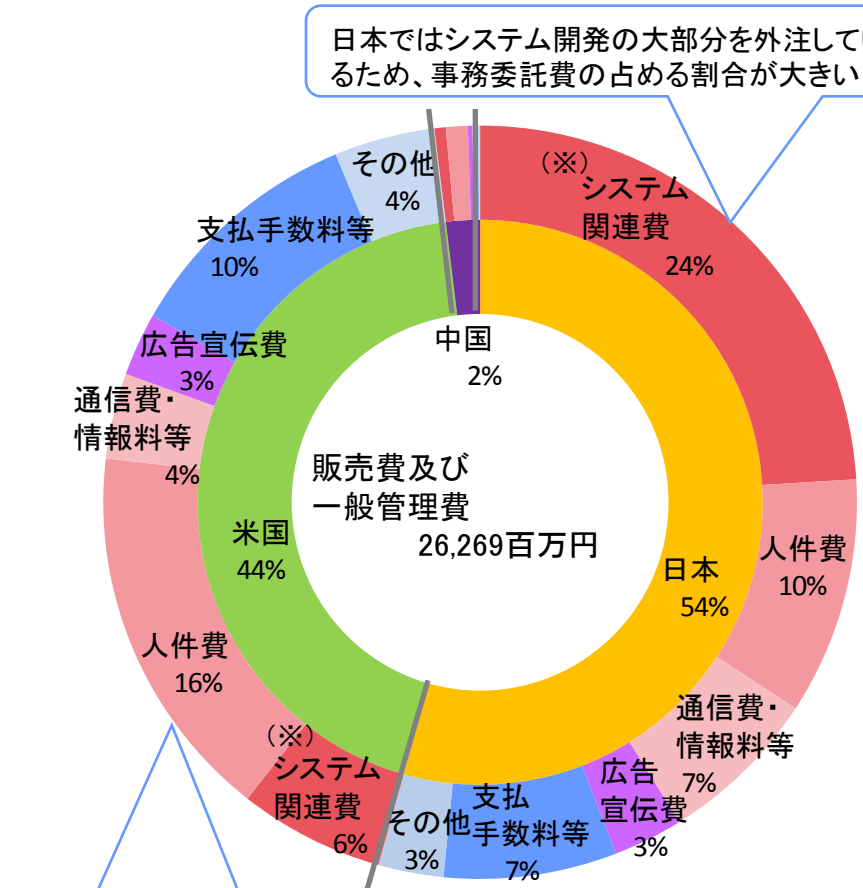
営業収益と販売費及び一般管理費の内訳

■2014年3月期第3四半期（9ヶ月）

◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域および内容別分布状況



※ システム関連費＝不動産関係費+事務費+減価償却費

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

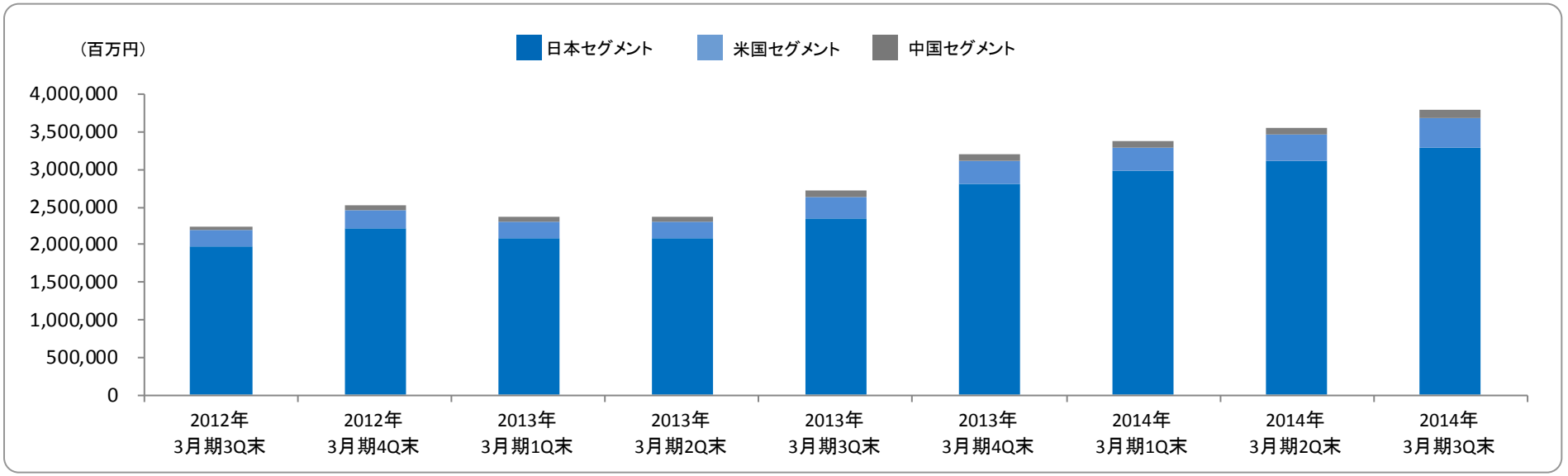
Ⅳ. 業績概要

[参考資料] 1. 事業データ

2. 財務データ

3. グループ概要

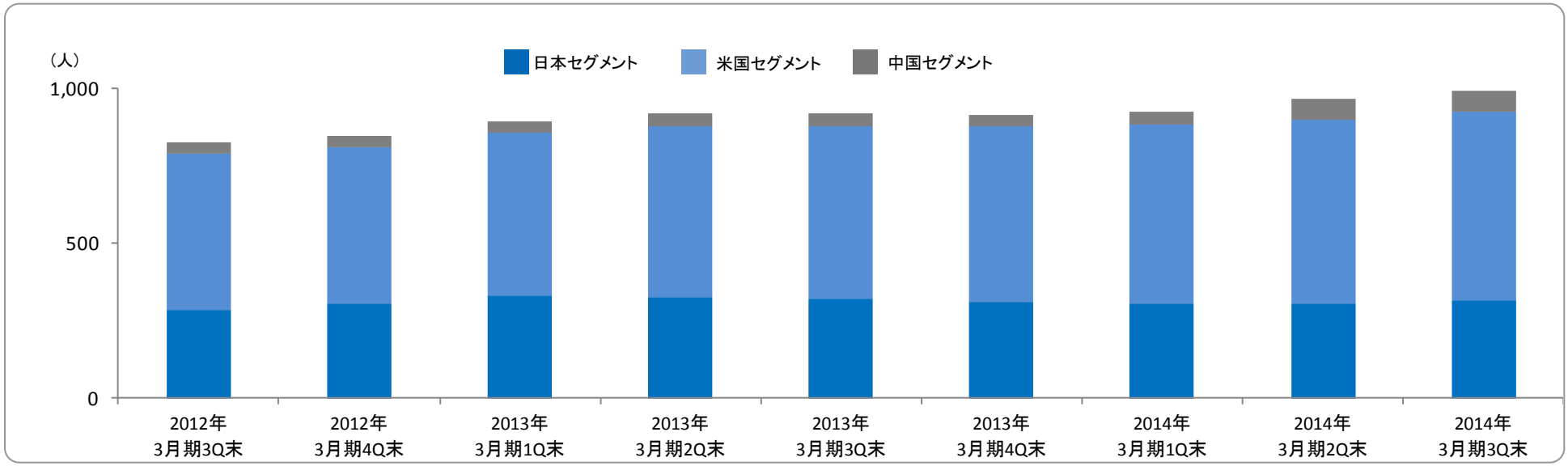
事業データ(1)連結 - 預かり資産



(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
日本セグメント	1,985,291	2,224,227	2,096,503	2,079,642	2,354,621	2,806,181	2,982,875	3,126,234	3,301,862
マネックス証券株式会社	1,954,870	2,204,857	2,072,888	2,026,576	2,304,354	2,789,573	2,982,875	3,126,234	3,301,862
株券	1,267,104	1,445,795	1,356,895	1,290,853	1,432,887	1,808,352	1,930,069	2,011,868	2,046,168
債券	51,734	54,917	58,198	62,056	66,653	73,149	88,780	92,043	90,997
受益証券	469,132	529,622	488,019	503,953	616,701	699,830	703,467	752,112	861,650
その他	166,899	174,523	169,776	169,713	188,113	208,242	260,559	270,211	303,046
米国セグメント(トレードステーション社)	201,641	226,939	211,638	225,563	283,407	303,564	316,087	329,391	372,604
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	53,698	76,561	66,148	68,517	81,327	89,704	89,052	94,722	110,404

事業データ(2)連結 - 従業員数

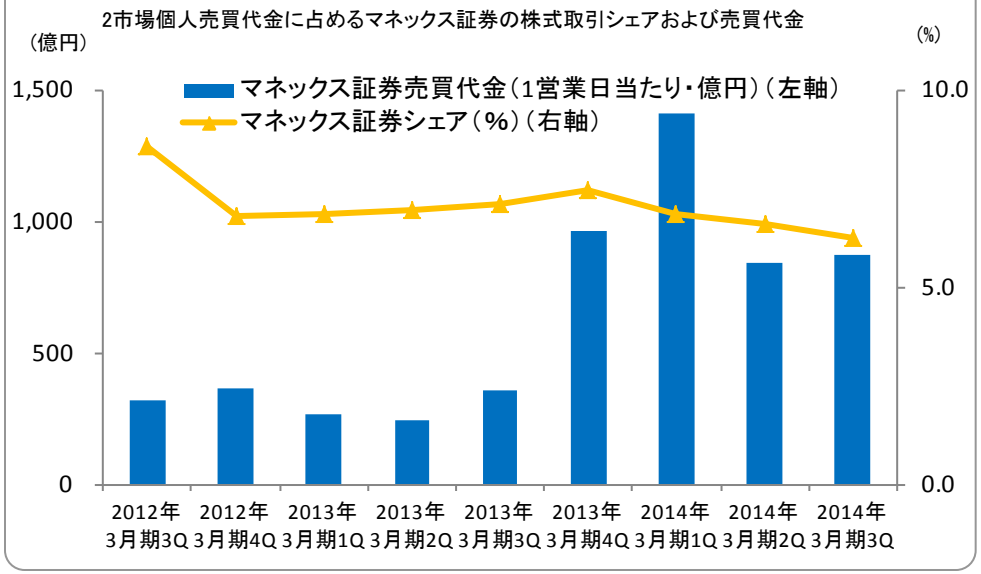


（単位：人）

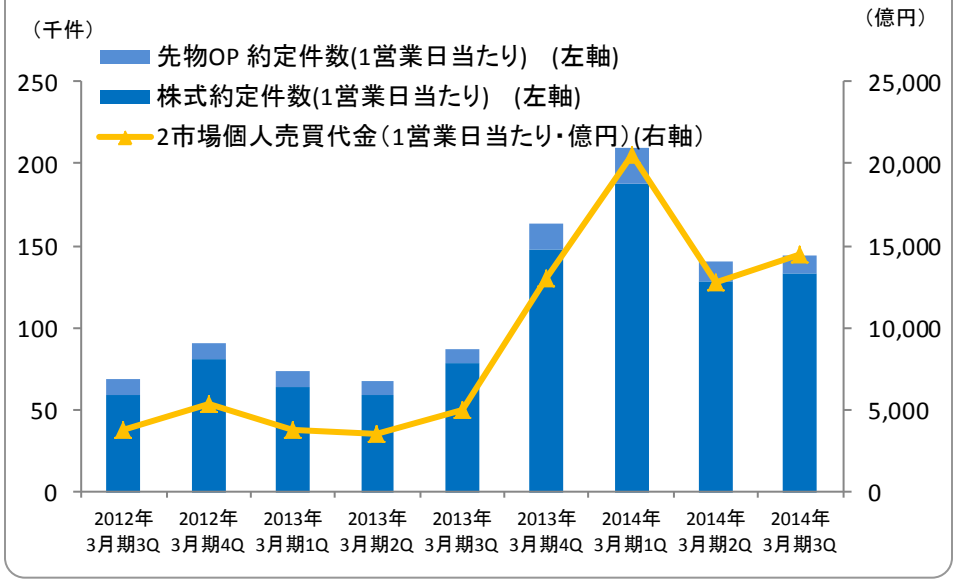
	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
日本セグメント	286	305	333	328	323	313	308	305	314
マネックスグループ株式会社	31	29	28	27	27	28	28	29	31
マネックス証券株式会社	206	226	255	249	247	246	264	261	267
株式会社マネックスFX	31	31	32	33	33	32	9	9	9
その他の子会社	18	19	18	19	16	7	7	6	7
米国セグメント	505	506	525	553	556	566	574	597	614
中国セグメント	34	34	34	39	40	38	45	63	66
合計	825	845	892	920	919	917	927	965	994

事業データ(3)日本セグメント－マネックス証券　株式

◆株式取引のシェアおよび個人売買代金

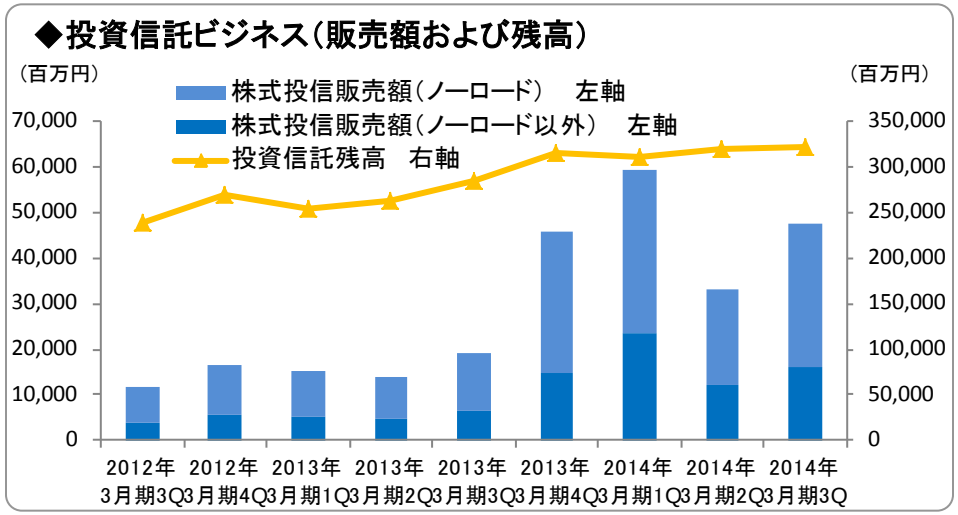


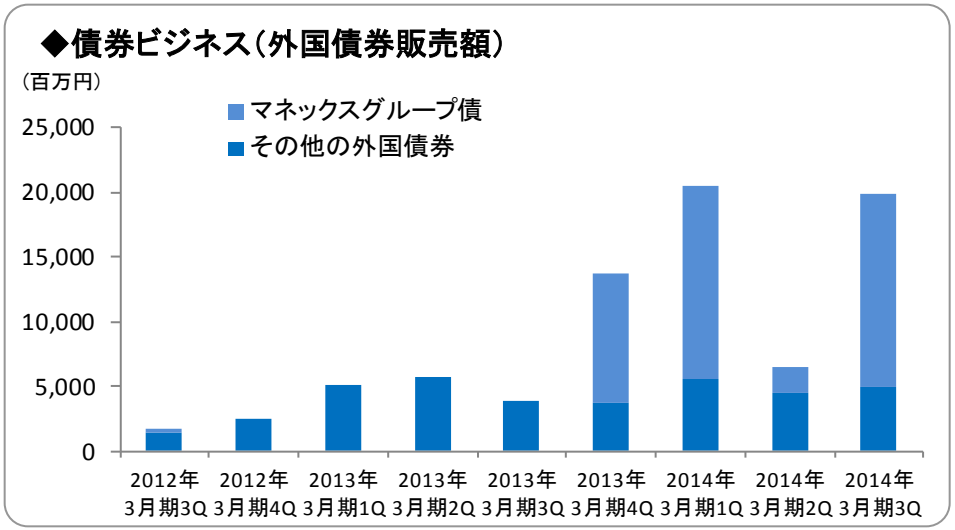
◆ 約定件数の内訳および個人売買代金



		2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株式	2市場個人売買代金(1営業日当たり・億円)	3,724	5,309	3,831	3,548	5,025	12,950	20,513	12,805	14,000
	マネックス証券シェア(%)	8.55	6.79	6.86	6.94	7.12	7.44	6.87	6.58	6.24
	マネックス証券売買代金(1営業日当たり・億円)	318	361	263	246	358	964	1,409	842	874
1営業日当たり約定件数(件数)	株式、ETF	58,809	81,064	63,584	58,867	78,071	147,498	188,031	128,163	133,692
	現物	35,644	49,868	38,724	35,512	47,267	91,387	119,223	80,855	87,487
	信用	23,164	31,196	24,859	23,355	30,803	56,111	68,808	47,307	46,205
	先物オプション	10,519	9,349	9,995	8,254	8,883	15,460	21,336	12,662	9,991

事業データ(4)日本セグメント－マネックス証券　投資信託・債券





(単位:百万円)

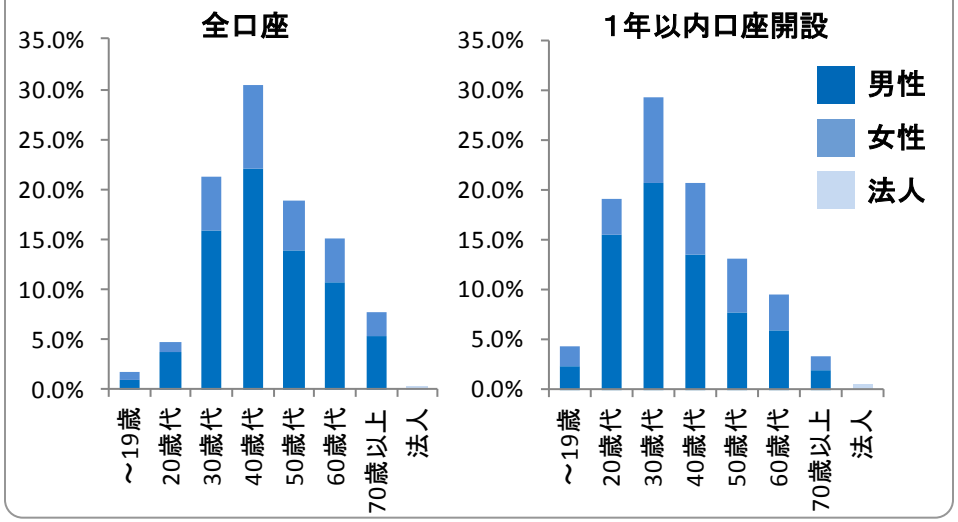
				2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託	株式投信 販売額	手数料有		4,005	5,643	5,028	4,870	6,299	14,601	23,434	12,187	16,057
		ノーロード		7,845	11,081	10,104	9,232	13,018	31,165	35,985	21,076	31,445
		合計		11,849	16,724	15,132	14,102	19,316	45,767	59,419	33,263	47,501
	残高(四半期末)	株式投信	手数料有	77,542	89,332	79,958	85,287	96,113	103,737	98,604	101,019	104,626
			ノーロード	102,363	117,192	111,077	115,019	130,939	151,232	149,569	155,740	154,288
			小計	179,905	206,524	191,035	200,307	227,052	254,969	248,172	256,759	258,914
		外国投信		9,075	9,600	9,051	9,258	9,702	10,588	10,885	10,896	10,833
		公社債投信(外貨建MMFを含む)		50,113	53,131	52,978	52,538	48,755	50,714	51,463	52,538	52,762
		合計		239,094	269,254	253,063	262,104	285,509	316,271	310,521	320,193	322,509
債券	外国債券 販売額	マネックスグループ債		262	－	－	－	－	10,000	15,000	2,000	15,000
		その他の外国債券		1,482	2,569	5,160	5,730	3,974	3,706	5,543	4,580	4,924
		合計		1,744	2,569	5,160	5,730	3,974	13,706	20,543	6,580	19,924

(注) 投資信託はMRFを含みません。

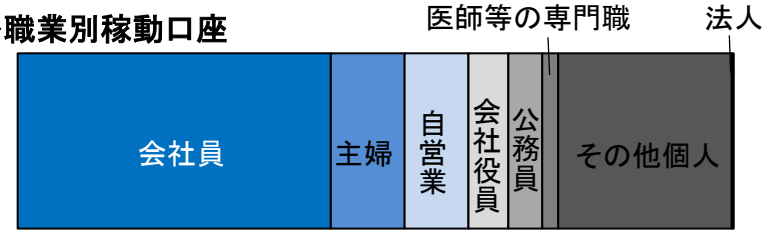
事業データ(5)日本セグメント－マネックス証券　顧客分布

MONEX GROUP

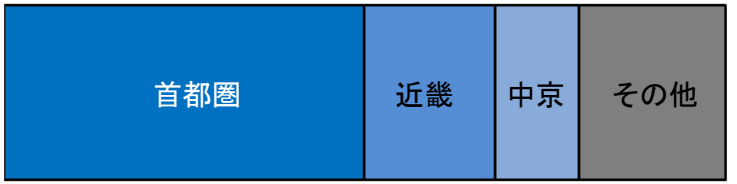
◆年代別男女別稼動口座



◆職業別稼動口座



◆居住地域別稼動口座



	2013年12月末現在稼動口座					
				うち1年以内口座開設		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
70歳以上	5.4%	2.2%	7.6%	2.0%	1.4%	3.4%
60歳代	10.7%	4.4%	15.1%	6.0%	3.5%	9.5%
50歳代	13.9%	4.9%	18.8%	7.8%	5.4%	13.2%
40歳代	22.0%	8.4%	30.5%	13.5%	7.2%	20.7%
30歳代	15.9%	5.3%	21.3%	20.7%	8.5%	29.2%
20歳代	3.7%	1.0%	4.7%	15.4%	3.7%	19.2%
19歳以下	0.9%	0.8%	1.7%	2.4%	1.8%	4.2%
小計	72.5%	27.1%	99.6%	67.9%	31.5%	99.4%
法人			0.4%			0.6%
合計			100.0%			100.0%

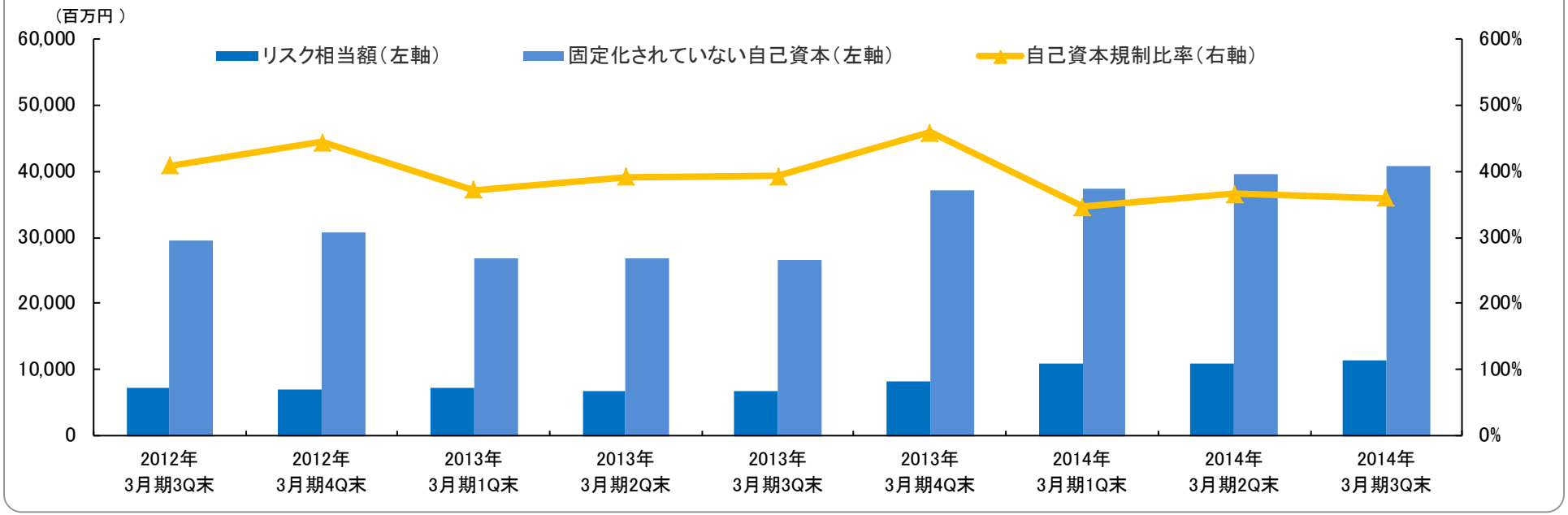
2013年12月末現在稼動口座 職業別	
会社員	43.8%
主婦	10.1%
自営業	9.0%
会社役員	5.5%
公務員	4.8%
医師等の専門職	2.0%
その他個人	24.3%
法人	0.4%
合計	100.0%

	2013年12月末現在稼動口座 地域別			
	男性	女性	法人	合計
首都圏	36.1%	13.6%	0.2%	49.9%
近畿	12.7%	5.3%	0.1%	18.1%
中京	8.5%	3.1%	0.0%	11.7%
その他	15.2%	5.1%	0.1%	20.4%
合計	72.5%	27.1%	0.4%	100.0%

(注)稼動口座は各月末時点で預かり資産があるか、もしくは過去1年間に出金を含めた取引があった口座

事業データ(6)日本セグメント－マネックス証券　自己資本規制比率

◆自己資本規制比率

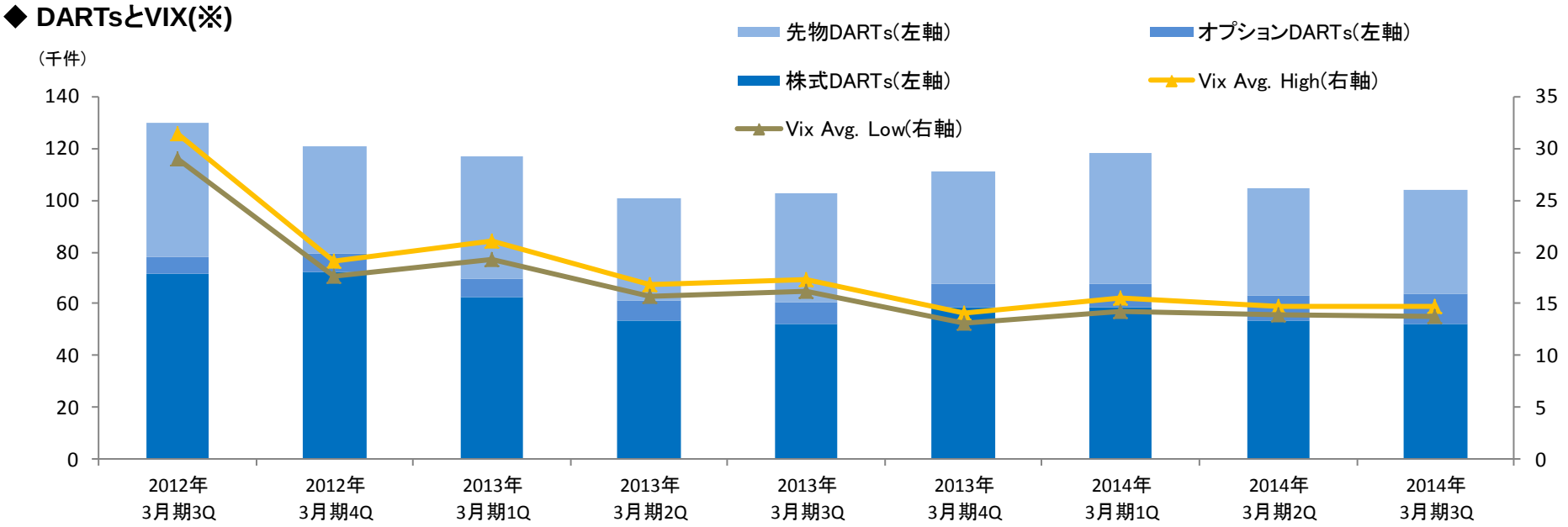


	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
固定化されていない自己資本（百万円）	29,513	30,771	26,774	26,735	26,585	37,192	37,320	39,502	40,852
リスク相当額（百万円）	7,210	6,923	7,196	6,829	6,771	8,096	10,794	10,790	11,359
自己資本規制比率	409.2%	444.4%	372.0%	391.4%	392.6%	459.3%	345.7%	366.0%	359.6%

（注）上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです。

事業データ(7)米国セグメント – トレードステーション社

◆ DARTsとVIX(※)

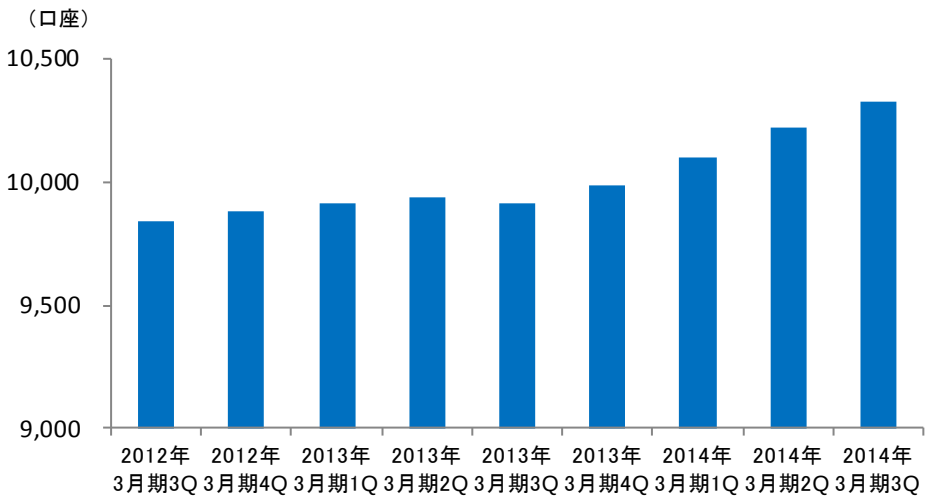


(※) VIX:今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

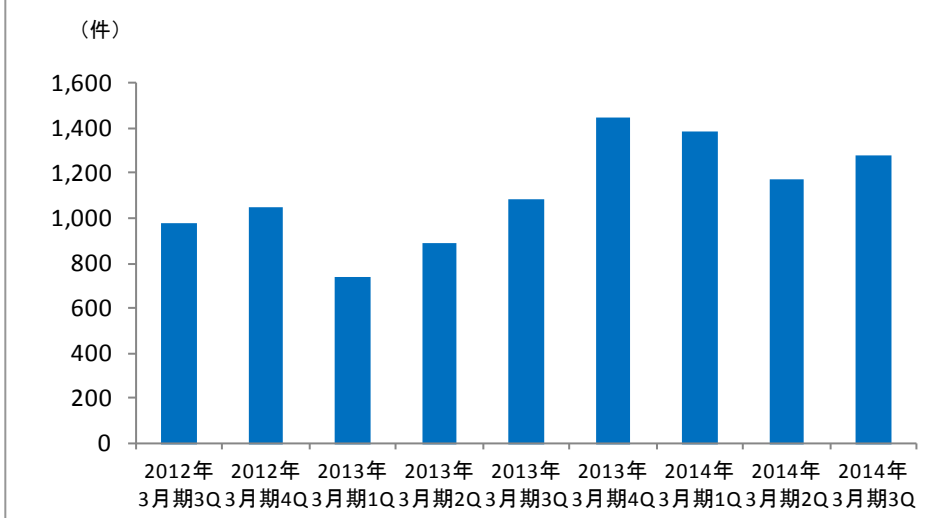
		2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
DARTs（件数）	株式	71,582	71,930	62,405	53,669	52,244	58,852	58,695	53,679	52,522
	オプション	6,489	7,315	7,267	7,784	8,260	8,846	9,232	9,236	11,101
	先物	51,708	41,728	47,078	39,051	42,291	43,142	50,091	41,524	40,078
VIX	VIX Average High	31.36	19.04	21.03	16.86	17.34	14.10	15.54	14.80	14.78
	VIX Average Low	28.98	17.70	19.23	15.72	16.21	13.10	14.31	13.93	13.82

事業データ(8)中国セグメント – マネックスBOOM証券

◆ 残有口座数(各四半期末)



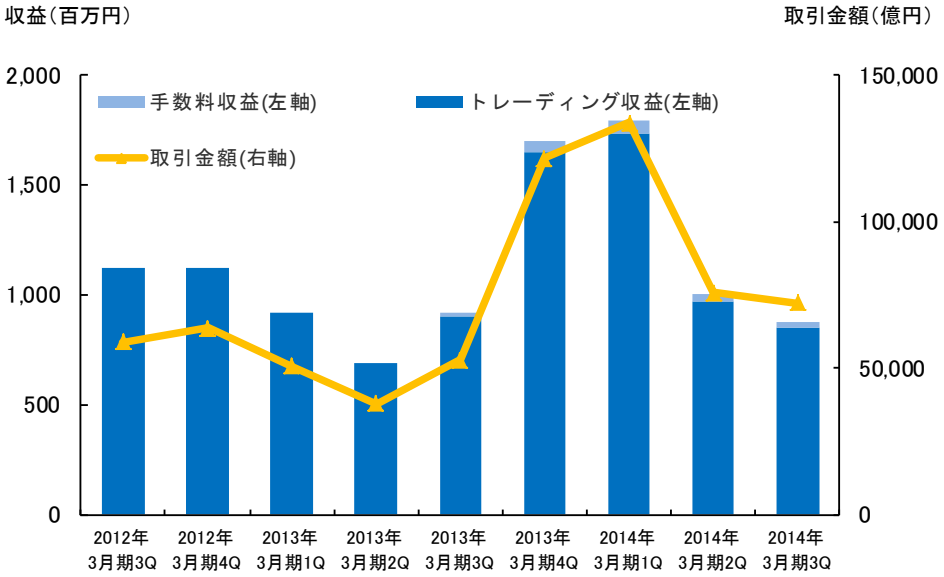
◆ DARTs



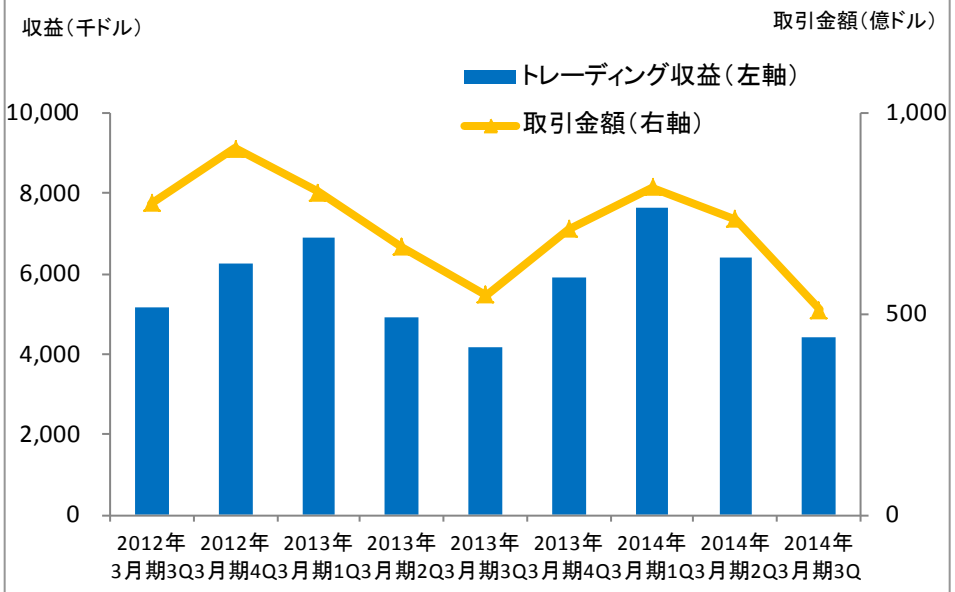
	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残有口座数(口座)(四半期末)	9,839	9,880	9,915	9,938	9,910	9,984	10,100	10,218	10,327
DARTs(件数)	978	1,047	739	889	1,086	1,444	1,387	1,176	1,282

事業データ(9)グローバルFX

◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	1,126	1,120	920	690	898	1,651	1,737	969	847
	手数料収益(百万円)	0	0	0	0	19	53	56	33	27
	取引金額(億円)	58,810	63,588	50,639	37,829	52,780	121,510	133,602	75,834	72,227
米国	トレーディング収益(千ドル)	5,190	6,278	6,916	4,905	4,186	5,917	7,666	6,380	4,417
	取引金額(億ドル)	775	911	804	666	548	711	814	737	510

(注) 上記は店頭FX取引の数値であり、大証FX取引は含まれておりません。

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

Ⅳ. 業績概要

[参考資料] 1. 事業データ

2. 財務データ

3. グループ概要

IFRSと日本基準の主要な差異

グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために2013年3月期よりIFRS適用

■ 2014年3月期　第3四半期連結財務諸表

連結財務諸表の主要な項目におけるIFRSと、日本基準との間の主な差異

・ のれん非償却による利益増加要因　944百万円

IFRSにおいて、のれんの償却は行わない
原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する

・ 金融商品取引責任準備金未認識による利益増加要因　386百万円

IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債認識しないため繰入額が発生しない

連結業績四半期推移

（単位：百万円）

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
受入手数料	4,178	3,898	4,530	7,761	10,763	7,518	7,937
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832	1,723
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918	3,579
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150	145
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418	13,384
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4	116
その他の利益	51	1,587	67	55	10	△1	9
持分法による投資利益	―	98	△74	12	―	―	36
収益合計	8,223	8,733	8,228	17,557	19,171	12,421	13,545
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001	1,193
販売費及び一般管理費（※）	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416
その他の金融費用	4	14	25	4	0	86	△58
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102	38
持分法による投資損失	8	△8	―	―	14	23	―
費用合計	7,950	7,678	7,962	12,152	10,765	9,750	9,590
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671	3,955
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100	1,411
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571	2,544
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571	2,544

（※） 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移　表示組替

MONEX GROUP

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

（単位：百万円）

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	3,109	2,794	3,485	6,288	9,174	6,123	6,463
株式・ETF	1,979	1,857	2,440	5,028	7,533	4,848	5,195
先物・オプション	1,068	901	1,010	1,211	1,585	1,246	1,245
大証FX	62	37	36	50	56	29	22
引受け・売出し手数料	1	6	14	26	16	13	51
募集・売出し取扱手数料	87	79	102	226	335	200	205
その他受入手数料	982	1,018	928	1,221	1,237	1,181	1,218
FX手数料（店頭FX）	0	0	19	53	56	33	27
投信代行手数料	294	297	318	364	385	374	385
その他	687	721	591	804	796	774	806
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832	1,723
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918	3,579
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150	145
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418	13,384
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001	1,193
金融費用控除後営業収益	7,693	6,352	7,587	12,137	15,668	11,417	12,191
販売費及び一般管理費（※）	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416
営業利益相当額	253	△775	385	3,547	6,354	2,879	3,774
その他収益	108	1,859	11	4,672	2,306	3	161
その他費用	88	29	131	2,814	253	211	△20
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671	3,955
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100	1,411
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571	2,544
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571	2,544

（※） 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

MONEX GROUP

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	2,605	2,364	2,409	2,846	3,320	2,939	2,953
支払手数料	959	867	948	1,045	1,332	1,152	1,118
取引所協会費	186	160	190	324	466	329	331
通信費・運送費・情報料	879	865	841	933	963	946	936
広告宣伝費	558	455	413	532	528	480	523
その他	24	16	16	12	32	32	45
人件費	1,928	1,882	2,009	2,684	2,649	2,367	2,216
不動産関係費	518	528	396	391	440	514	478
不動産費	306	311	183	193	198	208	202
器具備品費	212	217	212	198	242	305	277
事務費	1,134	1,145	1,202	1,271	1,440	1,316	1,362
事務委託費	1,123	1,134	1,189	1,253	1,415	1,301	1,345
事務用品費	11	11	13	18	25	15	17
減価償却費(※)	727	749	794	846	859	837	841
租税公課	65	45	51	96	110	61	68
その他	464	414	341	457	497	505	499
販売費及び一般管理費合計	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(その他収益・その他費用)

MONEX GROUP

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4	116
投資有価証券売却益	―	160	16	4,604	2,291	―	△0
受取配当金	43	―	―	―	3	―	―
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	―	―	―	―	―	―	114
その他	14	15	2	1	2	4	2
その他の収益	51	1,587	67	55	10	△1	9
負ののれん発生益	―	1,231	―	―	―	―	―
子会社株式売却益	―	317	―	―	―	―	―
その他	51	38	67	55	10	△1	9
持分法による投資利益	―	98	△74	12	―	―	36
その他収益合計	108	1,859	11	4,672	2,306	3	161

その他の金融費用	4	14	25	4	0	86	△58
投資有価証券売却損	―	―	25	―	―	―	―
投資有価証券評価損	3	―	―	―	―	―	―
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	―	―	―	―	―	71	△71
その他	0	14	0	4	0	16	13
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102	38
のれんの減損損失	―	―	―	2,524	―	―	―
米国子会社における和解金	―	―	―	―	166	0	2
統合関連費用	―	―	37	234	―	―	―
特別退職金	―	―	―	65	―	―	―
固定資産除去損	14	5	37	5	20	59	4
その他	62	18	33	△18	52	43	32
持分法による投資損失	8	△8	―	―	14	23	―
その他費用合計	88	29	131	2,814	253	211	△20

セグメント別業績四半期推移

（単位：百万円）

	2013年3月期									2014年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
受入手数料	2,226	1,627	47	2,749	1,730	55	5,699	1,988	85	8,323	2,360	94	5,284	2,165	80	5,574	2,288	95
トレーディング損益	926	363	0	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0
金融収益	1,157	422	14	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22
その他の営業収益	30	80	20	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34	36	80	32
営業収益	4,340	2,492	81	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148
その他の金融収益	175	—	—	18	—	—	4,606	△0	—	2,296	0	0	4	△0	0	2	113	0
その他の収益	1,593	△1	—	74	—	—	25	130	1	26	141	—	15	461	1	26	13	△1
持分法による投資利益	98	—	—	△74	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—
収益合計	6,206	2,492	81	5,305	2,883	93	14,029	3,553	130	14,809	4,429	149	8,553	4,261	135	9,492	3,996	148
金融費用	272	287	0	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0	452	741	0
販売費及び一般管理費（※）	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180
その他の金融費用	14	—	—	25	—	0	4	—	0	—	44	0	3	120	0	—	△19	0
その他の費用	30	△8	2	105	△0	1	271	2,627	△0	45	322	0	115	398	△0	12	25	0
持分法による投資損失	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	23	—	—	—	—	—
費用合計	4,267	3,355	101	4,238	3,657	121	5,083	7,069	149	5,490	5,321	159	5,151	4,920	174	5,173	4,321	181
税引前四半期利益	1,939	△ 863	△21	1,067	△ 774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34
法人所得税費用	293	△ 312	△5	334	△ 346	△3	3,439	△ 398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1
四半期利益	1,646	△ 551	△16	733	△ 428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,642	△ 551	△11	734	△ 428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35

（※）米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

セグメント別業績四半期推移　表示組替

MONEX GROUP

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

（単位：百万円）

	2013年3月期									2014年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	1,618	1,132	47	2,187	1,247	55	4,767	1,447	85	7,340	1,754	93	4,490	1,565	80	4,756	1,632	94
株式・ETF	1,454	359	47	2,017	372	55	4,497	457	85	6,954	499	93	4,301	478	80	4,603	519	94
先物・オプション	128	773	－	135	875	－	220	990	－	330	1,255	－	160	1,086	－	131	1,113	－
大証FX	37	－	－	36	－	－	50	－	－	56	－	－	29	－	－	22	－	－
引受け・売出し手数料	6	－	－	14	－	－	26	－	－	16	－	－	13	－	－	51	－	－
募集・売出し取扱手数料	79	－	－	102	－	－	226	－	－	335	－	－	200	－	－	205	－	－
その他受入手数料	522	496	0	446	482	0	680	541	0	631	606	0	581	600	0	561	656	1
FX手数料（店頭FX）	0	－	－	19	－	－	53	－	－	56	－	－	33	－	－	27	－	－
投信代行手数料	297	－	－	318	－	－	364	－	－	385	－	－	374	－	－	385	－	－
その他	225	496	0	109	482	0	263	541	0	189	606	0	174	600	0	150	656	1
トレーディング損益	926	363	0	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0
金融収益	1,157	422	14	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22
その他の営業収益	30	80	20	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34	36	80	32
営業収益	4,340	2,492	81	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148
金融費用	272	287	0	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0	452	741	0
金融費用控除後営業収益	4,068	2,206	81	5,129	2,370	93	9,156	2,864	129	12,056	3,525	147	8,162	3,172	133	8,975	3,129	148
販売費及び一般管理費（※）	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180
営業利益相当額	109	△ 870	△19	1,180	△ 775	△27	4,578	△1,018	△20	7,056	△666	△10	3,524	△601	△41	4,266	△445	△33
その他収益	1,866	△ 1	－	17	－	－	4,643	130	1	2,322	141	0	19	460	1	64	126	△1
その他費用	36	△ 8	2	130	△ 0	1	275	2,627	△0	59	367	0	141	518	△0	12	6	0
税引前四半期利益	1,939	△ 863	△21	1,067	△ 774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34
法人所得税費用	293	△ 312	△5	334	△ 346	△3	3,439	△ 398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1
四半期利益	1,646	△ 551	△16	733	△ 428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,642	△ 551	△11	734	△ 428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35

（※）米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

セグメント別業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

MONEX GROUP

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期									2014年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	1,105	1,245	23	1,126	1,246	29	1,427	1,397	32	1,739	1,557	36	1,448	1,457	45	1,495	1,441	38
支払手数料	205	662	9	225	701	15	264	777	15	356	972	17	296	854	14	320	804	15
取引所協会費	131	29	−	162	29	−	290	34	0	430	36	−	287	41	1	270	61	0
通信費・運送費・情報料	534	319	12	537	292	12	594	324	14	632	316	15	594	333	18	600	320	16
広告宣伝費	218	235	2	187	224	2	268	261	3	291	233	4	239	229	12	260	257	5
その他	16	0	0	16	0	0	12	0	1	31	0	0	32	0	0	44	0	0
人件費	797	1,037	48	852	1,102	55	1,033	1,580	72	914	1,658	77	896	1,387	83	879	1,249	87
不動産関係費	437	82	8	307	79	9	289	86	16	333	93	13	430	91	14	391	78	16
不動産費	224	78	8	99	76	8	96	83	15	97	89	13	111	85	13	113	73	15
器具備品費	213	4	1	208	3	1	193	4	1	237	4	1	319	6	1	278	5	1
事務費	1,143	0	2	1,199	0	3	1,266	0	5	1,436	0	3	1,311	0	4	1,354	0	8
事務委託費	1,132	0	2	1,186	0	2	1,249	0	4	1,412	0	3	1,297	0	4	1,337	0	7
事務用品費	11	−	0	13	−	1	17	−	1	24	−	1	14	−	1	17	−	0
減価償却費(※)	306	427	16	337	438	19	358	467	21	349	487	23	347	467	23	390	428	23
租税公課	40	4	0	46	5	0	91	5	0	103	7	0	55	6	0	60	7	0
その他	131	281	2	81	274	5	114	347	3	125	387	4	150	365	4	141	369	8
販売費及び一般管理費合計	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180

(※) 米国、中国の減価償却費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移　米ドル

MONEX GROUP

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

（単位：千米ドル）

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	16,691	14,468	15,110	15,846	17,923	15,972	16,051
株式・ETF	5,240	4,587	4,501	5,011	5,102	4,883	5,112
先物・オプション	11,451	9,881	10,608	10,835	12,821	11,089	10,940
引受け・売出し手数料	―	―	―	―	―	―	―
募集・売出し取扱手数料	―	―	―	―	―	―	―
その他受入手数料	6,095	6,323	5,839	5,891	6,188	6,127	6,466
トレーディング損益	6,932	4,665	4,198	5,898	7,600	6,211	4,157
金融収益	5,657	5,389	8,826	9,103	11,201	9,639	10,563
その他の営業収益	1,110	1,017	1,005	952	894	846	788
営業収益	36,484	31,863	34,978	37,689	43,806	38,795	38,025
金融費用	2,905	3,650	6,300	6,298	7,801	6,423	7,302
金融費用控除後営業収益	33,579	28,213	28,678	31,391	36,006	32,372	30,723
販売費及び一般管理費（※）	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507	35,051
営業利益相当額	△7,803	△11,068	△9,390	△11,293	△6,803	△6,135	△4,328
その他収益	6	△6	―	1,412	1,438	4,697	1,199
その他費用	△47	△97	△4	31,445	3,747	5,286	△49
税引前四半期利益	△7,750	△10,978	△9,386	△41,326	△9,112	△6,723	△3,079
法人所得税費用	△2,880	△3,972	△4,219	△4,408	△3,089	△1,986	△2,136
四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,737	△943
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,737	△943

（※）販売費及び一般管理費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移（販売費及び一般管理費） 米ドル

MONEX GROUP

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

（単位：千米ドル）

	2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	17,400	15,905	15,064	15,172	15,910	14,868	14,164
支払手数料	9,402	8,457	8,487	8,461	9,935	8,717	7,878
取引所協会費	417	364	345	370	367	417	607
通信費・運送費・情報料	4,191	4,075	3,524	3,504	3,232	3,401	3,144
広告宣伝費	3,390	3,008	2,708	2,836	2,376	2,333	2,534
その他	1	1	1	1	1	0	2
人件費	13,007	13,229	13,370	17,661	16,942	14,158	12,222
不動産関係費	1,115	1,048	959	934	953	933	768
不動産費	1,065	1,002	921	893	908	867	718
器具備品費	50	46	39	41	46	66	50
事務費	4	3	1	2	1	2	1
事務委託費	4	3	1	2	1	2	1
事務用品費	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費（※）	5,495	5,447	5,309	5,063	4,977	4,766	4,199
租税公課	91	58	59	52	74	57	72
その他	4,270	3,591	3,303	3,799	3,951	3,724	3,624
販売費及び一般管理費合計	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507	35,051

（※）減価償却費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

連結財政状態計算書　その1

■資産

（単位：百万円）

	2013年3月末	2013年12月末
現金及び現金同等物	51,193	81,739
預託金及び金銭の信託	349,837	444,133
商品有価証券等	4,078	5,062
デリバティブ資産	753	1,683
有価証券投資	18,551	8,034
信用取引資産	149,487	190,533
信用取引貸付金	145,277	186,757
信用取引借証券担保金	4,210	3,775
有価証券担保貸付金	44,583	109,573
借入有価証券担保金	44,583	109,573
その他の金融資産	22,950	31,455
差入保証金	11,734	17,900
未収収益	3,027	2,930
貸付金	7,285	8,272
その他	904	2,353

	2013年3月末	2013年12月末
有形固定資産	1,485	1,689
無形資産	37,394	40,724
のれん	17,138	18,275
識別無形資産	14,912	15,766
その他	5,344	6,684
持分法投資	826	836
繰延税金資産	61	86
その他の資産	995	1,410
資産合計	682,193	916,958

連結財政状態計算書　その2

■負債

	2013年3月末	2013年12月末
デリバティブ負債	7,604	8,662
信用取引負債	39,745	38,399
信用取引借入金	14,847	15,047
信用取引貸証券受入金	24,897	23,352
有価証券担保借入金	67,661	150,515
有価証券貸借取引受入金	67,661	150,515
預り金	231,164	333,690
受入保証金	131,535	161,692
社債及び借入金	113,381	128,865
借入金	103,395	97,184
コマーシャル・ペーパー	－	5,000
社債	9,986	26,681
その他の金融負債	2,099	3,709
引当金	88	156
未払法人税等	2,072	5,115
繰延税金負債	5,418	4,052
その他の負債	1,726	2,045
負債合計	602,492	836,899

■資本

（単位：百万円）

	2013年3月末	2013年12月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,521	40,510
利益剰余金	22,079	21,761
その他の資本の構成要素	6,673	7,394
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,833	678
在外営業活動体の換算差額	3,789	6,771
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	―	△107
持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	51	51
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	80,059
非支配持分	35	―
資本合計	79,702	80,059

連結財政状態計算書　その3

■有価証券投資

（単位：百万円）

	2013年3月末	2013年12月末	公正価値測定	備考
有価証券投資	18,551	8,034		
売却可能金融資産（AFS）（※1） レベル1	12,802	1,681	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	内訳は以下参照
売却可能金融資産（AFS）（※1） レベル2	―	―	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産（AFS）（※1） レベル3	1,150	1,254	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	非上場株式、 投資事業組合など
満期保有目的投資（HTM）（※2）	4,599	5,098	償却原価法で測定	

売却可能（AFS） レベル1の内訳

	2013年3月末	2013年12月末	備考
MMF	154	183	
米国子会社保有の米国国債	7,338	842	
ライフネット生命保険株式	4,689	―	2013年4月に売却し売却益2,288百万円を計上
アジアFOF連動型投信	620	656	
その他	1	―	
合計	12,802	1,681	

（※1）AFS：Available For Sale
（※2）HTM：Held To Maturity

Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?

Ⅱ. 事業概況

Ⅲ. 事業戦略

Ⅳ. 業績概要

[参考資料] 1. 事業データ

2. 財務データ

3. グループ概要

グループの概要

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**　（2014年1月31日現在）

［日本拠点］

オンライン証券事業

MONEX
マネックス証券株式会社
証券・FX等の総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.
マネックス・ハンブレクト株式会社
M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

研究・開発事業

trade-science
トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

［欧米拠点］

TradeStation®

TradeStation Group, Inc.
持株会社　（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.（米国）

TradeStation Global Services, S.A.（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介　（英国）

［中国拠点］

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM
TRADE LOCALLY・INVEST GLOBALLY
マネックスBOOM証券グループ
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

［持分法適用会社］

ASTMAX
アストマックス株式会社
当社保有比率：15%

［グローバルFX］

（日本）

株式会社 マネックスFX

（米国）

IBFX
IBFX, Inc.

（豪州）

IBFX Australia Pty. Ltd.

（注）保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

当社と主要子会社の紹介

■ **マネックスグループ株式会社**（東京） – 東京証券取引所第一部：8698

- 取締役会長兼代表執行役社長 CEO　松本大
- 2004 年設立
- 日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ **マネックス証券株式会社**（東京） – 日本の主要オンライン証券

- 代表取締役社長 CEO　松本大
- 1999 年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- 個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
  日本株式の夜間取引（2001 年）、貸株サービス（2003 年）、オンライン証券初の IPO 主幹事（2005 年）、人民元建て中国国債（2011 年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料（2012 年）
- 商品・サービス：
  株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- 稼動口座数：　884,414 口座（2013 年 12 月末現在）
  （「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に出金を含めた取引があった口座）
- 預かり資産：　3 兆 3,018 億円（2013 年 12 月末現在）

■ **トレードステーション社**（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- CEO：Salomon Sredni
- 1982 年創業
- 2011 年 6 月にマネックスグループの完全子会社となる
- 2011 年 11 月にIBFX社をグループ化
- 自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の絶大な支持を集める。株式・先物・オプション・FX を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- 商品・サービス：　株式（米国）、オプション、先物、FX 等
- 残有口座数：　92,796 口座（2013 年 12 月末現在）
- 預かり資産：　372,604 百万円（2013 年 12 月末現在）

■ **マネックスBOOM証券グループ**（香港）

12 カ国・地域の 15 市場へのアクセスを提供

- COO：Agatha Lo
- 1997 年創業
- 2010 年 12 月にマネックスグループの完全子会社となる
- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- 12 カ国・地域の 15 市場へのアクセスを提供し、6 通貨を同一口座で決済可能
- 残有口座数：　10,327 口座（2013 年 12 月末現在）
- 預かり資産：　110,404 百万円（2013 年 12 月末現在）

MONEXの沿革

	日本	米国	中国／香港
1982		・ Omega Research, Inc..（現在の社名：TradeStation Technologies, Inc）設立	
1997		・ TradeStation 株式 NASDAQ 上場	・ アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited（現在の社名：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	・ 松本大とソニー株式会社との共同出資により株式会社マネックス（現在の社名：マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 ・ 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	・ マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	・ TradeStation が Online Trading.com を買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現在の社名：マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 ・ 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化）		
2005	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現在の社名：マネックス証券）誕生 ・ 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		・ TradeStation Europe Limited が証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008			・ 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて 2012 年に閉鎖）
2010	・ 当社がオリックス証券との株式交換を実施 ・ マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		・ マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設 ・ BOOM 証券グループ（現在の社名：マネックス BOOM 証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		・ TradeStation グループが当社の完全子会社となる（TradeStation 株式非上場化） ・ TradeStation Group, Inc.が IBFX Holdings, LLC を買収	
2012	・ 当社がソニーバンク証券を取得	・ コスタリカに開発拠点を設置	
2013	・ マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 ・ マネックス証券がマネックスFXの顧客口座を承継		・ 中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始

■株主還元：株主リターンを追求

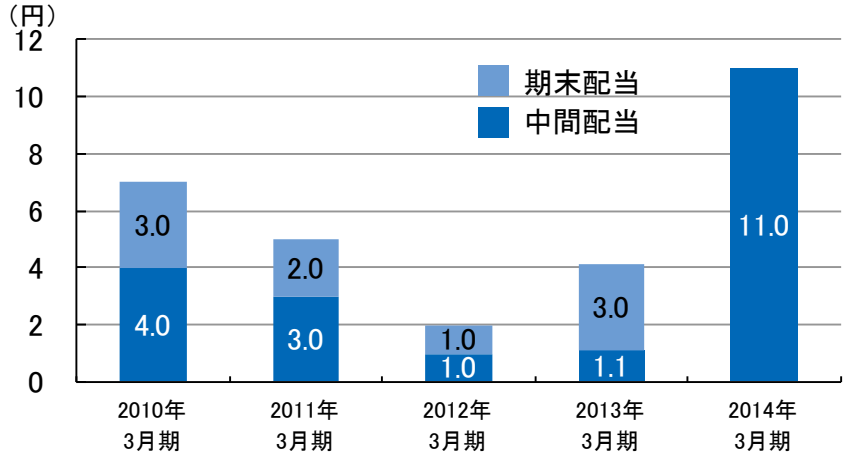
◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

・配当（中間・期末）：
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%
又はDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方を目安に実施

・自己株式取得：
経営判断により機動的に実施

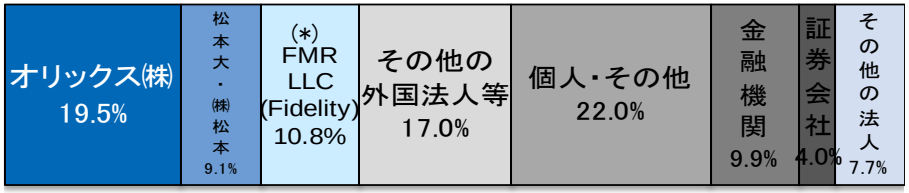
◆配当の実績



※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況（2013年9月末の株主名簿による）



（*）保有株式変動状況（大量保有変更報告書による）
FMR LLC　2013年11月15日付変動後　22,775,938株（7.9%）

◆一株当たり指標

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期3Q
日本基準	一株当たり純資産（BPS）	221.39円	221.54円	240.93円		
	一株当たり当期純利益（EPS）	15.27円	6.47円	4.67円		
	自己資本当期純利益率（ROE）	7.1 %	2.9 %	2.0%		
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)			252.12円	265.83円	278.29円
	一株当たり親会社所有者帰属持分当期利益(EPS)			3.38円	13.02円	42.56円 ※
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)			1.4%	5.0%	15.4% ※
	一株当たり配当金	7.0円	5.0円	2.0円	4.1円	11.0円（中間）

※2014年3月期3Qの数値に4/3を乗じた年換算数値を表示
※2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

◆国際会計基準（IFRS）を早期適用（2013年3月期決算より）

◆委員会設置会社への移行（2013年6月） 取締役10名のうち5名が社外取締役・独立役員

◆株式分割と単元株制度採用（2013年10月） 当社普通株式1株を100株に分割（投資単位の実質的変更なし）

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社　マネックス証券について】
・商号等:　　マネックス証券株式会社
・登録番号:　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号
・主な事業:　金融商品取引業
・加入協会:　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,575円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円かかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.525%（最低手数料50円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

米国株式および米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「米国株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、約定代金に対し0.4725%（ただし最低手数料5.25米ドル、手数料上限21米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。
米国株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.5095%+0.2%（概算）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

マネックスMT4では、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生ずることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため（最大25倍）、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。マネックスMT4は、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生ずることがあります。マネックスMT4では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。

マネックスMT4では取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。マネックスMT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4.012%）以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座（1人1金融機関）お申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。ただし、NISA口座において上場株式の配当金を非課税扱いとするためには、「株式数比例配分方式」（配当金を証券総合取引口座で受領する方式）を事前にご選択いただく必要があります。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

（注）上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて2014年1月31日現在のものとなります。
お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

2014年1月31日現在（個別に記載がある場合を除く）